

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマノホールディングス
【英訳名】	YAMANO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山野 義友
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 金木 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 金木 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高(千円)	64,714,235	66,892,017	64,581,507	49,016,052	31,366,294
経常利益又は経常損失() (千円)	601,699	772,525	1,067,353	809,893	11,406
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	243,621	747,019	2,505,076	821,954	308,290
純資産額(千円)	3,918,280	4,573,204	2,799,786	1,537,753	2,117,137
総資産額(千円)	33,476,360	33,511,145	28,277,917	17,054,562	12,552,476
1株当たり純資産額(円)	176.93	138.35	15.67	20.81	0.73
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	10.43	33.55	112.01	36.72	12.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	9.67	-	-	-	12.02
自己資本比率(%)	11.7	9.2	1.2	3.0	2.3
自己資本利益率(%)	6.4	21.3	145.6	-	-
株価収益率(倍)	40.37	6.26	1.10	1.61	2.99
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,337,569	239,577	1,481,334	1,241,368	435,752
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,329,154	1,608,927	1,317,399	3,746,100	1,501,638
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	612,929	676,057	2,584,577	4,952,114	1,058,561
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,185,750	6,486,224	3,690,989	1,196,929	1,214,197
従業員数(人)	2,290	2,266	2,203	1,583	1,184
[外、平均臨時雇用者数]	[1,667]	[2,233]	[1,582]	[1,187]	[1,023]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

- 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第21期及び第22期並びに第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。
- 1株当たり純資産額について、第24期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高(千円)	832,968	822,445	759,400	593,163	8,018,602
経常利益又は経常損失() (千円)	126,150	6,380	97,643	7,164	145,765
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	267,141	152,823	2,520,311	781,376	481,775
資本金(千円)	1,198,219	1,222,399	1,225,855	1,276,765	1,510,912
発行済株式総数(千株)	22,082	22,352	22,388	24,207	28,947
純資産額(千円)	3,234,901	2,991,349	349,387	331,969	622,660
総資産額(千円)	12,647,849	12,326,969	10,486,141	7,826,909	9,246,482
1株当たり純資産額(円)	146.59	133.92	15.62	13.72	10.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	12.13	6.86	112.69	34.91	19.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	18.79
自己資本比率(%)	25.6	24.3	3.3	4.2	6.7
自己資本利益率(%)	7.9	4.9	150.9	-	-
株価収益率(倍)	34.71	30.59	1.09	1.69	1.85
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	10	9	7	9	457
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[556]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期、第22期並びに第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
5. 1株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。
6. 1株当たり純資産額について、第24期では期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。
7. 第24期は、平成21年10月1日付で当社は連結子会社であった株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したことにより、売上高が増加しております。

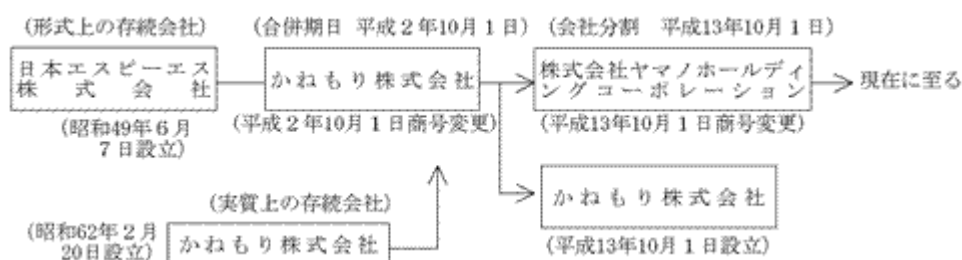
2【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社（現 株式会社ヤマノホールディングス）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A．株式会社かねもり（実質上の存続会社の設立前における沿革）

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止（資本金4,609百万円）
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併（合併比率18：10）

B．かねもり株式会社（実質上の存続会社、消滅会社）

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社（札幌市西区）、東北支社（宮城県岩沼市）、北陸支社（新潟県長岡市）、関東支社（千葉県木更津市）を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注)かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

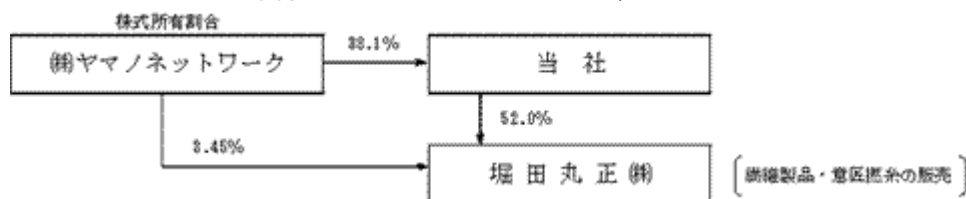
C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成11年11月	旧株式会社寛齋デザイン研究所の出資持分取得
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成14年3月	四菱株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成14年11月	株式会社ヤマノクレジットサービスの設立
平成14年12月	丸福商事株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成15年8月	株式会社全国教育産業協会の株式取得及び第三者割当増資引き受け
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ヤマノインベストメント株式会社の設立
平成17年1月	株式会社アールエフシー(現・連結子会社)の株式取得
平成17年2月	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合の設立
平成17年8月	株式会社エマイユ(現・連結子会社)の第三者割当増資引き受け
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得し、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノピバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(現・連結子会社)に変更
平成18年7月	四君子株式会社に丸善株式会社の店外洋品催事事業を譲受、商号を丸善ヤマノ株式会社(現・連結子会社)に変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビング(現・連結子会社)に変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年6月	株式会社寛齋デザイン研究所(現株ヤマノデザイン研究所)(現・連結子会社)の商標権及び同子会社の株式会社寛齋スーパースタジオの株式を株式会社寛齋アソシエイツに譲渡
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年7月	株式会社エックスワンの株式を扶桑化学工業株式会社へ譲渡
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880株式会社松崎及び松崎生産株式会社の株式を株式会社トライアイズへ譲渡
平成21年4月	株式会社全国教育産業協会の株式を株式会社ネクシーズへ譲渡
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きものほな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。



当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社で構成されており、主に和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品、スポーツ関連商品、化粧品の販売及び美容室の運営を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、前連結会計年度において、ブランド事業を行っていた子会社をグループ外へ譲渡したため、当連結会計年度はブランド事業をおこなっておりません。

1. 和装事業

主に小売関係では、当社の和装関連部門が、卸売関係では、主に堀田丸正株式会社が和装品の販売を行っております。当社の和装関連部門では、堀田丸正株式会社より商品の一部を仕入れております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物等

2. 宝飾事業

主に小売関係では、当社の訪問販売関連部門及び株式会社ヤマノジュエリーシステムズが、卸売関係では、堀田丸正株式会社が宝飾品等を販売しております。

主要な商品 ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等

3. 洋装事業

主に卸売関係では、丸福商事株式会社がアパレル等の販売を、堀田丸正株式会社がアパレル、意匠燃糸の製造・販売を行い、小売関係では、タケオニシダ・ジャパン株式会社がアパレル等を販売しております。

主要な商品 スーツ、毛皮コート、子供服等

4. 寝装事業

主に卸売関係の堀田丸正株式会社は、寝装品を販売しております。

主要な商品 羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

5. 健康関連事業

主に小売関係では、当社の訪問販売関連部門が健康関連商品を販売し、当社のスポーツ関連部門が、スポーツ関連商品の販売を行っております。

6. 美容事業

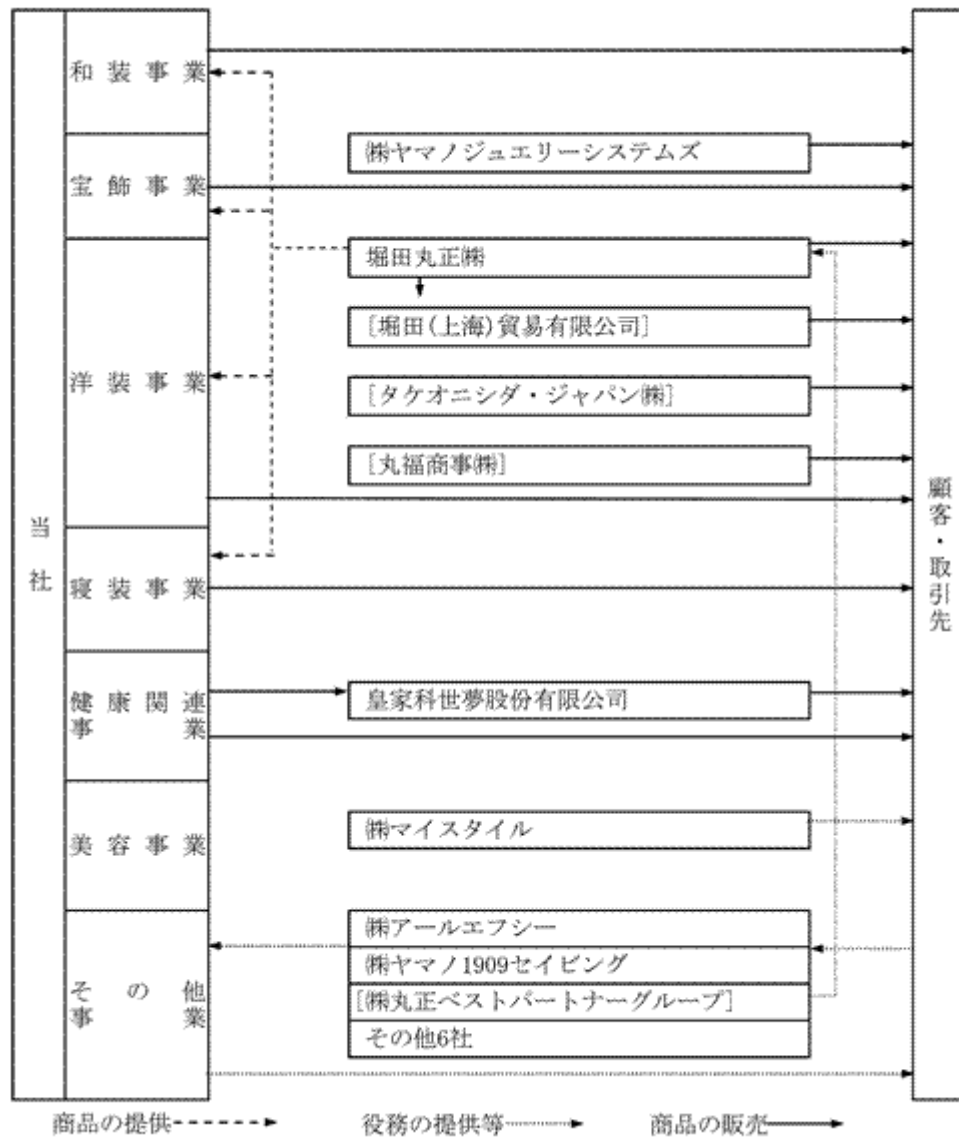
主に株式会社マイスタイルは、美容室の経営を行っております。

7. その他事業

主に当社の金融関連部門が、割賦斡旋業、株式会社アールエフシー及び株式会社ヤマノ1909セイビングは、前払い式特定取引業を行っております。また、当社の訪問販売関連部門が、電化製品等の販売をしております。

（注）堀田丸正株式会社及び丸福商事株式会社は、複数セグメント子会社であります。

平成22年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は、連結子会社であります。
 2. []は、連結孫会社であります。
 3. 堀田丸正(株)は、東証第二部へ上場しております。
 4. 平成21年4月10日付で株式会社全国教育産業協会の株式を株式会社ネクシィーズへ譲渡したため、当社の連結子会社から外れております。
 5. ロイヤルティー・ピー・オー株式会社は、平成21年8月1日付で、清算が終了いたしました。
 6. 平成21年9月29日付で、丸善ヤマノ株式会社の事業を株式会社グランドロジへ譲渡したため休眠会社となっております。
 7. 当社は、平成21年10月1日付で、連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きののはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社を吸収合併いたしました。
 8. ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合は、平成22年3月31日で、清算が終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 堀田丸正株式会社 (注)2 (注)3 (注)4 (注)6	東京都中央区	1,975	和装事業、宝飾 事業、洋装事業、 寝装事業	55.8 [4.5]	当社の和装関連部門及び 訪問販売関連部門が商品 の一部を仕入れておりま す。 役員の兼任 5 名
タケオニシダ・ジャパン 株式会社 (注)4 (注)5	東京都渋谷区	40	洋装事業	55.8 (55.8)	役員の兼任 2 名
株式会社ヤマノジュエ リーシステムズ (注)2 (注)5	東京都台東区	248	宝飾事業	100.0	堀田丸正株式会社の商品 の一部を仕入れて販売し ております。 役員の兼任 1 名 資金援助及び債務保証あ り。
丸福商事株式会社 (注)4	福岡県福岡市	95	和装事業、宝飾 事業、洋装事業、 その他事業	55.8 (55.8)	債務保証あり。 役員の兼任 1 名
株式会社アールエフシー (注)2	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	役員兼任 3 名 連帯保証あり。
株式会社マイスタイル (注)5 (注)6	東京都渋谷区	100	美容事業	68.8	役員兼任 3 名 資金援助及び債務保証あ り。
皇家科世夢股?有限公司 (注)2	台湾台北市	198	健康関連事業	100.0	当社の商品を主に台湾に おいて販売しております。 役員兼任 1 名
株式会社ヤマノ1909セイ ピング	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	役員兼任 3 名 債務保証あり。
その他8社 (注)2,(注)5					
(その他の関係会社) 株式会社ヤマノネット ワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有 並びに運用	被所有 38.1	役員の兼任 2 名

- (注) 1. 主要な事業内容については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数となっております。また、[]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,732,439千円となっております。
6. 堀田丸正株式会社及び株式会社マイスタイルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社マイスタイル
(1) 売上高	3,393,116千円
(2) 経常利益	50,431千円
(3) 当期純損失	47,350千円
(4) 純資産額	506,625千円
(5) 総資産額	1,766,832千円

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
和装事業		
宝飾事業		
洋装事業	720	(832)
寝装事業		
健康関連事業		
美容事業	405	(172)
その他事業	1	(1)
全社(共通)	58	(18)
合計	1,184	(1,023)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ399名減少しましたのは、事業再編に伴う子会社株式売却及び店舗・事業所の閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457 (556)	46.9	7.7	4,471

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2. 従業員数が、前事業年度に比べ448名増加しましたのは、株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

- 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は、330名であります。
- 連結子会社
堀田丸正株式会社は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は、6名であります。
株式会社ヤマノジュエリーシステムズは、平成13年に結成されサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されピ・ゴールユニオンと称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は、55名であります。
- 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界同時不況以降、大変厳しい状況と見られていた中、海外の景気回復に伴う輸出や生産の持ち直し、企業の在庫調整の一巡、政策の下支え等により、一部企業の業績は回復が見られるようになってまいりました。一方で、デフレの進行や所得の減少、企業の設備投資額も弱含みにあるなど、国内景気の先行き不透明感は払拭しきれていない状況であります。

当社グループが属する業界においては、衣料品の低価格化や呉服・宝飾品等の嗜好品の買い控えにより、厳しい状況にありましたが、平成20年5月に「グループ再建計画」を策定以降、実施してきたノンコア事業からの撤退、不採算店舗の閉鎖等による経費圧縮効果・収益力強化策の効果が顕在化し、業績は大きく改善いたしました。

さらに、「再建計画Phase」として、不況下でも収益の出せる筋肉質な体質への構造改革を目指し、管理部門の統合等によるさらなる経費の圧縮、経営資源の共有化による販売力の強化を目的とし、平成21年10月1日付で連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へと移行いたしました。また、平成21年9月29日付で、連結子会社である丸善ヤマノ株式会社の洋装事業を株式会社グランドロジに事業譲渡、同日付で株式会社ヤマノリテーリングス（平成21年10月1日付で当社が吸収合併）の一部和装小売店舗24店舗を株式会社ら・たんす山野へ譲渡したほか、不採算拠点の統廃合の追加実施や、ワークシェアリングの実施、上記の合併による管理部門統合に伴う経費の圧縮等を行った結果、収益力は飛躍的に改善し、当第3、第4四半期連結会計期間（6ヶ月間）においては、営業利益1億98百万円を計上いたしました。

その結果、子会社売却等の影響により売上高は前年より減少し313億66百万円（前年比36.0%減）となり、営業利益は59百万円（前期は9億48百万円の営業損失）、経常利益11百万円（前期は8億9百万円の経常損失）となりました。当期純利益につきましては、関係会社株式売却益4億4百万円、貸倒引当金戻入益80百万円等の特別利益の増加があった一方で、赤字店舗の減損損失74百万円や店舗閉鎖に伴う損失1億10百万円等の特別損失を計上いたしました。前述の合併会社の繰越欠損金を引継いだことにより法人税の計上額が減少し、3億8百万円（前期は8億21百万円の当期純損失）の利益を計上いたしました。

財務面では、平成21年3月期におきまして、当社は債務超過であったため、資本増強策及び美容事業の新規出店費用の調達を目的として、平成21年10月15日付で第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度においては当該新株予約権の行使により1億56百万円の資金調達を行っております。また、平成22年3月29日付で社債3億11百万円の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による優先株式を発行し、債務超過の状態は解消いたしました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

1) 「和装事業」

和装事業につきましては、店頭で行う着付教室である「前楽教室」の開催店舗を拡大し、お客様との関係を深耕し信頼関係を築きあげることによって、固定客の増加、売上高の確保を図ってまいりました。また、和装品過量販売による業界不信感を払拭するため、お客様相談室を設置するほか、内部監査室の店舗巡回を定期的に行うなど、コンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、平成21年4月10日付で株式会社全国教育産業協会の全保有株式を、株式会社ネクシィーズ（東証一部4346）に譲渡し、平成21年9月29日付で和装店舗24店舗を株式会社ら・たんす山野に譲渡、平成22年3月1日付で当社の和装事業の一部であるきのはなカンパニーを株式会社きのはな（新設会社）へ譲渡いたしました。これにより、売上高は大幅に減少しており、和装事業の売上高は、76億12百万円（前期比40.4%減）となり、営業利益3億24百万円（前期は1億1百万円の営業損失）となりました。

2) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、市場全体の落込みも回復の兆しを見せてはいるものの、ファストファッションの流行やデフレの影響による単価の下落等により、売上高は減少することとなりました。そのような状況の下、店舗販売においては季節催事の拡大や特設コーナーの設置など、お客様の目を引く売場作りに注力し、また訪問販売においては、割安感のあるセット販売などにより、売上高を確保してまいりました。

また、平成20年11月に株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全保有株式を譲渡しているため、売上高は大幅に減少しており、この結果、宝飾事業の売上高は、子会社売却の影響等により37億46百万円（前期比53.4%減）となり、営業損失8百万円（前期は1億8百万円の営業損失）となりました。

3) 「洋装事業」

洋装事業につきましては、衣料品の価格競争の激化により、高額品を中心に売上高は伸び悩んでおりましたが、顧客ニーズに合わせた仕入を迅速に行い、販売に繋げると同時に、在庫調整に努めてまいりました。しかしながら、冷夏の影響や冬から春にかけての天候不順等により売上高は減少することとなりました。

また、平成20年11月に東京ブラウス株式会社の全保有株式を譲渡しているため、売上高は大幅に減少しており、この結果、洋装事業の売上高は、69億94百万円（前期比33.7%減）となり、営業利益54百万円（前期は59百万円の営業損失）となりました。

4) 「寝装事業」

寝装事業につきましては、消費者の節約志向の高まりにより、市場全体が縮小することとなり、高額品を中心とした売上が減少することとなりましたが、セット品販売のキャンペーン強化などを行ってまいりました。

この結果、寝装事業の売上高は、23億79百万円（前期比18.2%減）となり、営業利益10百万円（前期比76.4%減）となりました。

5) 「健康関連事業」

健康関連事業につきましては、新型インフルエンザの流行、天候不順等により、春から夏にかけてのスポーツ用品、マリン関連商品の売上が鈍化することとなりました。また、10月、12月に気温が高めに推移したことにより、ウインター商品の立ち上がりが苦戦いたしました。また、堅調であったアウトドア商品の強化、人気商材の絞り込みなどの施策に加え、降雪による後押しもあり、また経費削減に努めた結果、営業利益は大きく改善いたしました。

この結果、健康関連事業の売上高は、58億66百万円（前期比25.4%減）となり、営業損失25百万円（前期は2億200百万円の営業損失）となりました。

6) 「美容事業」

美容事業につきましては、景気後退の影響を受け、顧客の来店周期の長期化や顧客単価の減少等がありました。これらの問題に対応すべく、前期より引続き接客マナー研修を行い、教育担当者が店舗を巡回するなど、顧客満足度アップを図るとともに、費用対効果を追求した広告、雨天割引チケット等、その地域や各店ごとに必要なサービスをきめ細やかに設定するなどの施策を行うことにより、顧客単価の向上など一定の成果を挙げることとなりました。

また、高級サロンから低価格サロンに業態変更を伴う店舗リニューアル等を2店舗の他、既存店舗のリニューアルを2店舗実施し新規顧客の獲得に努めました。

その結果、平成20年7月に株式会社エックスワンの全保有株式を譲渡したため、売上高は減少したものの、美容事業の売上高は、33億93百万円（前期比28.7%減）となり、営業利益91百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。

7) 「その他事業」

その他事業につきましては、主にミシンなどの電化製品の販売及び金融事業であります。催事の開催が取引先の都合により中止になるなど、大変厳しい状況となり、高額ミシンを中心とした高額品の売上が後退いたしました。が、「春の親子手作りミシンフェア」や「キルトフェア&ミシンフェア」等をショップ毎に開催するなど、売上高の確保に努めてまいりました。

また、金融事業であるヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合の清算が平成22年3月31日付で終了いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、13億73百万円（前期比28.4%減）となり、営業損失1億35百万円（前期は2億82百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が4億17百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益6百万円）となり、連結子会社株式の売却による収入、敷金・保証金の返還による収入等があったものの、短期借入金、長期借入金等の有利子負債の返済による支出等により前連結会計年度に比べ17百万円増加し12億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、4億35百万円（前年同期比で8億5百万円の支出減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億17百万円に対し、売上債権の減少額6億64百万円、たな卸資産の減少額9億88百万円、仕入債務の減少額13億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、15億1百万円（前年同期比で22億44百万円の収入減）となりました。

これは主に、連結子会社株式の売却による収入3億90百万円のほか、定期預金の払戻による収入（純額）5億52百万円、敷金及び保証金の回収による収入6億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、10億58百万円（前年同期比で38億93百万円の支出減）となりました。

これは主に、株式発行による収入1億56百万円、短期借入金の返済による支出7億48百万円、長期借入金の返済による支出3億47百万円、社債の償還による支出2億3百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
和装事業(千円)	3,229,966	71.6
宝飾事業(千円)	1,955,188	40.8
洋装事業(千円)	4,458,043	65.8
寝装事業(千円)	1,648,349	82.1
健康関連事業(千円)	3,628,809	77.5
美容事業(千円)	254,704	53.6
その他事業(千円)	595,642	69.0
合計(千円)	15,770,704	65.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
和装事業(千円)	7,612,151	59.6
宝飾事業(千円)	3,746,030	46.6
洋装事業(千円)	6,994,857	66.3
寝装事業(千円)	2,379,346	81.8
健康関連事業(千円)	5,866,881	74.6
美容事業(千円)	3,393,116	71.3
その他事業(千円)	1,373,910	71.6
合計(千円)	31,366,294	64.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、過去3連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また過去2連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、株主資本が大幅に減少した結果、平成21年3月期末において株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過となっております。

当該状況を解消するため、平成21年10月15日付で第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度における行使金額の総額は156,420千円となり、また、平成22年3月29日付で社債の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による優先株式311,131千円を発行いたしました。

また、平成20年に「グループ再建計画」を策定以降、不採算店舗の閉鎖・統合等により、コア事業とした事業の収益力強化を図るとともに、平成21年10月1日付で、当社は当社子会社8社を吸収合併いたしました。管理部門の統合による経費削減効果により、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（6ヶ月間）においては、営業利益198,426千円、経常利益176,672千円を計上しております。

これらの施策により当連結会計年度においては、営業利益59,005千円、経常利益11,406千円、関係会社株式売却益を計上し、また、合併子会社の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税の減額等により、当期純利益は308,290千円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末におきましては債務超過の状況は解消され、株主資本は419,361千円、自己資本は290,157千円となっております。

このように自己資本の増強及び収益力の強化施策により、通期の営業利益においても黒字を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローはマイナスであり本格的な業績の回復を確認できるまでには至っているとは言い難く、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、前述の不採算店舗の閉鎖、連結子会社8社との合併による効果は、平成23年3月期においては本格的に寄与する見込みであり、また、健康関連事業及び美容事業ののれん償却約3億円が終了しているため、営業利益はさらなる改善が見込まれます。

また、経営効率化により収益を生み出す体質となったことにより、現在の企業体質を維持しつつ、さらなる業容拡大、収益向上を目指し、以下の取り組みを実施してまいります。

新たな顧客の開拓

当社グループの主力商品である和装市場並びに宝飾市場は過量販売によるイメージの悪化などにより、継続的に縮小傾向にあり、高額商品であるため売上は景気の悪化による影響を大きく受けております。このような状況の中、着実に収益を計上するために、美容事業において新たな客層をターゲットとした新店舗の展開を計画しております。また、小売部門においてはネット販売の強化等、今後拡大が見込める販売チャネルの強化を図ってまいります。

他社にはない価値の提供

グループ事業の整理・統合が完了したことを踏まえ、平成22年4月より開始する年度を「第二創業」元年と定義し、「ソフトと価値の提供」をテーマに、各事業や地域、店舗ごとの独自性を確立し、他社にはない顧客満足を創出することにより、各事業における販売領域の拡大、顧客の獲得に努め、業容拡大と収益向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業のうち和装品、宝飾品、洋装品、寝装品等は成熟産業に属しております。特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、インフレーションの影響により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に対する通貨スワップ等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社の一部事業は、主に家庭市場において和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は第3四半期へ集中する傾向にあります。売上高は、グループ各社の合同展示会、新作発表会、春物等の展示会の開催により、第3四半期に集中しております。一方、費用面においては、売上高に関わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担が大きくなっております。

資金調達について

当社グループは、業績悪化により債務超過の状況であったことから、金融機関からの資金調達が制約される可能性があります。その結果、当社グループの資金が不足する可能性があります。

財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的に銀行借入等の契約を締結しております。当該契約の一部には、各連結会計年度末における連結営業損失、連結経常損失を計上しないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する制約条項等が付されております。

これらの条項に抵触しており当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利市場の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引等を行っておりますが、これらにより、リスクを完全に回避・低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況

当社グループは、過去3連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また過去2連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、株主資本が大幅に減少した結果、平成21年3月期末において株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過となっております。当社グループは、自己資本の増強策及び収益力の強化施策により、当連結会計年度においては、営業利益59,005千円、経常利益11,406千円、合併子会社の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税の減額等により、当期純利益は308,290千円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末におきましては債務超過の状況は解消され、株主資本は419,361千円、自己資本は290,157千円となっております。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っているとは言い難く、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じするような状況が存在しております。

呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

株式価値の希薄化リスク

当社グループは、平成21年10月15日付で本新株予約権3,032個を発行し、平成22年3月8日付で1,515個を消却いたしました。残る新株予約権が全て行使された場合の新株式の最大増加数は9,630,000株となります。これは本日現在の発行済株式数(29,747,060株)に対し新株発行株式数の比率は32.4%に相当し1株当たりの株式価値の希薄化がおこる可能性があります。

優先株式の配当及び償還並びに金銭を対価とする取得請求について

当社グループは、A種優先株式1株及びB種優先株式1株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時、また金銭を対価とする取得請求権の実行時において、一時的な資金負担を生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて45億2百万円減少し125億52百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では現金及び預金が4億90百万円減少、子会社売却や在庫の圧縮努力により商品及び製品が10億77百万円減少し、固定資産では、固定資産売却、店舗閉鎖等により有形固定資産が3億1百万円減少、減損及び償却等によるのれんが3億62百万円減少、店舗閉鎖及び子会社売却等により敷金・保証金が9億18百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて50億81百万円減少し104億35百万円となりました。

その主な要因は、有利子負債14億96百万円の減少、及び子会社売却等により支払手形及び買掛金15億70百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し21億17百万円となりました。

その主な要因は、少数株主持分が2億15百万円減少、新株式の発行による資本金が2億34百万円増加、同じく資本剰余金が2億34百万円増加したほか、利益剰余金が3億8百万円増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 重要事象等について

当社グループは、過去3連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また過去2連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、株主資本が大幅に減少した結果、平成21年3月期末において株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過となっております。

当該状況を解消するため、平成21年10月15日付で第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度における行使金額の総額は156,420千円となり、また、平成22年3月29日付で社債の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による優先株式311,131千円を発行いたしました。

また、平成20年に「グループ再建計画」を策定以降、不採算店舗の閉鎖・統合等により、コア事業とした事業の収益力強化を図るとともに、平成21年10月1日付で、当社は当社子会社8社を吸収合併いたしました。管理部門の統合による経費削減効果により、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(6ヶ月間)においては、営業利益198,426千円、経常利益176,672千円を計上しております。

これらの施策により当連結会計年度においては、営業利益59,005千円、経常利益11,406千円、関係会社株式売却益を計上し、また、合併子会社の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税の減額等により、当期純利益は308,290千円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末におきましては債務超過の状況は解消され、株主資本は419,361千円、自己資本は290,157千円となっております。

このように自己資本の増強及び収益力の強化施策により、通期の営業利益においても黒字を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローはマイナスであり本格的な業績の回復を確認できるまでには至っているとは言いがたく、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、前述の不採算店舗の閉鎖、連結子会社8社との合併による効果は、平成23年3月期においては本格的に寄与する見込みであり、また、健康関連事業及び美容事業ののれん償却約3億円が終了しているため、営業利益はさらなる改善が見込まれます。

また、経営効率化により収益を生み出す体質となったことにより、現在の企業体質を維持しつつ、さらなる業容拡大、収益向上を目指し、以下の取り組みを実施してまいります。

新たな顧客の開拓

当社グループの主力商品である和装市場並びに宝飾市場は過量販売によるイメージの悪化などにより、継続的に縮小傾向にあり、高額商品であるため売上は景気の悪化による影響を大きく受けております。このような状況の中、着実に収益を計上するために、美容事業において新たな客層をターゲットとした新店舗の展開を計画しております。また、小売部門においてはネット販売の強化等、今後拡大が見込める販売チャネルの強化を図ってまいります。

他社にはない価値の提供

グループ事業の整理・統合が完了したことを踏まえ、平成22年4月より開始する年度を「第二創業」元年と定義し、「ソフトと価値の提供」をテーマに、各事業や地域、店舗ごとの独自性を確立し、他社にはない顧客満足を創出することにより、各事業における販売領域の拡大、顧客の獲得に努め、業容拡大と収益向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施した企業集団の設備投資の総額は、59百万円であります。
その主なものは、営業拠点の改修等によるものであります。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	全社統括業務	統括業務施設	5,838	2,718	7,335	-	-	15,892	53 (8)
木更津管理センター (千葉県木更津市)	全社統括業務	管理施設	4,093	-	0	15,021 (1,917)	-	19,114	5 (10)
金町社宅 (東京都葛飾区)	全社統括業務	福利厚生施設	27,044	-	-	1,847 (71)	-	28,891	- (-)
賃貸物件 (東京都大田区)	その他事業	福利厚生施設	35,621	-	-	155,138 (350)	-	190,759	- (-)
保養施設 (長野県北佐久郡)	全社統括業務	福利厚生施設	7,880	-	-	16,289 (1,007)	-	24,169	- (-)
和装関連部門 (東京都墨田区)	和装事業	販売設備	28,543	-	1,297	-	-	29,841	116 (202)
訪問販売関連部門 (東京都練馬区)	宝飾事業、健康 事業、寝装事 業、その他事業	管理設備	365	-	130	-	-	495	136 (203)
健康関連部門 (広島県広島市)	健康関連事業	販売施設・販 売設備	199,274	343	20,570	365,331 (5,022)	844	586,364	130 (75)
その他部門 (東京都渋谷区)	その他事業	管理設備	-	-	246	-	-	246	1 (1)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築 物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
堀田丸正(株)	東京ベ・マル シェ (東京都江戸川 区)	和装事業、宝 飾事業、洋装 事業、寝装事 業、その他事 業	物流倉庫	58,105	-	287,505 (482)	345,611	- (-)
堀田丸正(株)	ソフラン本部 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	2,116	64	75,141 (975)	77,372	10 (1)
堀田丸正(株)	モードクリエ イティブ本部 (栃木県足利市)	洋装事業	物流倉庫	1,300	-	28,000 (1,654)	29,300	- (-)
(株)ヤマノ ジュエリーシ ステムズ	本社 (東京都台東区)	宝飾事業	統括業務施設 及び販売設備	19,893	16,947	-	36,840	96 (62)
(株)マイスタ イル	本社 (東京都渋谷区)	美容事業	総括業務施設 及び販売設備	278,273	20,871	147,400 (252)	446,544	405 (172)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社	全社統括業務 (リース)	統括業務設備	-	14,833
和装関連部門	和装事業 (リース)	販売設備	-	20,283
訪問販売関連部門	宝飾事業、健康事業、 その他事業(リース)	販売設備	-	13,268
健康関連部門	健康事業 (賃借・リース)	販売施設・販売設備	10,642	40,010
その他部門	その他事業 (リース)	管理設備	-	490

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,999,900
A種優先株式	50
B種優先株式	50
計	88,000,000

(注) 平成22年3月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は、普通株式が100株減少し、87,999,900株となっております。また、A種優先株式及びB種優先株式がそれぞれ50株増加し、A種優先株式及びB種優先株式がそれぞれ50株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,947,058	29,747,058	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株(注1)
A種優先株式	1	1	非上場	単元株式数 1株(注3.4)
B種優先株式	1	1	非上場	単元株式数 1株(注3.5)
計	28,947,060	29,747,060	-	-

(注) 1. 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

- 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
- A種優先株式1株は、現物出資(社債100,000千円)によるものであります。また、B種優先株式1株は、現物出資(社債211,131千円)によるものであります。
- A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)優先配当金

優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたA種優先株式の株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、下記11.(2)に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日かつ、当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてA種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

優先配当金の額

A種優先株式1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式1株あたりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配額

残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株あたり下記に定める金額（以下「A種残余財産分配額」という。）を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。A種残余財産分配額は、A種優先株式1株あたり、()払込金額相当額、()A種累積未払配当金相当額及び()払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。)から解散日の前日(同日を含む。)までの期間に対して年率5%の利率で計算される金額（かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の和とする。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 譲渡制限

A種優先株式について譲渡制限は定めない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

A種優先株主は、2013年9月30日以降いつでも、A種優先株式全部を下記の定める金額（以下「A種優先株式償還請求価額」という。）の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること（以下「A種優先株式償還請求」という。）ができる。なお、A種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、A種優先株主からA種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するA種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「A種優先株式償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、()払込金額相当額及び()払込金額相当額に払込期日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額（払込期日（同日を含む。）から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の和とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

当社は、A種優先株式の全部又は一部を、払込期日から1年後の応当日以降いつでも、当会社の取締役会決議に基づき、A種優先株式1株につき、下記の定める金額（以下「A種優先株式強制償還請求価額」という。）の金銭を支払うことと引換えに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきA種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「A種優先株式強制償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、()払込金額相当額及び()払込金額相当額に払込期日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額（払込期日（同日を含む。）から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の和とする。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するA種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8)株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、A種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(10)議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

5. B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)優先配当金

優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたB種優先株式の株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、B種優先株式1株につき、下記11.(2)に定める額の配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日でかつ、当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてB種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

優先配当金の額

B種優先株式1株当たりのB種優先配当金の額は、B種優先株式1株あたりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

累積条項

ある事業年度においてB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、B種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して配当する。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配額

残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株あたり下記に定める金額(以下「B種残余財産分配額」という。)を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。B種残余財産分配額は、B種優先株式1株あたり、()払込金額相当額、()B種累積未払配当金相当額及び()払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。))から解散日の前日(同日を含む。))までの期間に対して年率5%の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)譲渡制限

B種優先株式について譲渡制限は定めない。

(4)議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5)金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

B種優先株主は、2014年9月30日以降いつでも、B種優先株式全部を下記の定める金額（以下「B種優先株式償還請求価額」という。）の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること（以下「B種優先株式償還請求」という。）ができる。なお、B種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、B種優先株主からB種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式償還請求価額」は、B種優先株式1株あたり、()払込金額相当額及び()払込金額相当額に払込期日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額（払込期日（同日を含む。）から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の和とする。

(6)金銭を対価とする取得条項（強制償還）

当社は、B種優先株式の全部又は一部を、払込期日から1年後の応当日以降いつでも、当会社の取締役会決議に基づき、B種優先株式1株につき、下記の定める金額（以下「B種優先株式強制償還請求価額」という。）の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式強制償還請求価額」は、B種優先株式1株あたり、()払込金額相当額及び()払込金額相当額に払込期日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額（払込期日（同日を含む。）から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の和とする。

(7)普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するB種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8)株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、B種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(10)議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	314	314
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314,000	314,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	622	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 622 資本組入額 311	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成21年9月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,043 (注)1	963 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,430,000	9,630,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成23年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33 資本組入額 16.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、10,000個であります。

(注)2 行使価額は次に定めるところに従い調整されるものとする。

(1) 当社は、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新発行・処} \\ \text{分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株あたり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \end{array}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合、調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき、

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき、

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(注) 3 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(注) 4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1.2	142,000	22,082,858	13,880	1,198,219	785,965	313,770
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	270,000	22,352,858	24,180	1,222,399	24,148	337,918
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	36,000	22,388,858	3,456	1,225,855	3,420	341,338
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)5.6	1,818,200	24,207,058	50,909	1,276,765	49,091	390,429
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)7.8.9	4,740,002	28,947,060	234,146	1,510,912	234,146	624,576

- (注) 1. 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が142,000株、資本金が13,880千円、資本準備金が13,770千円増加しております。
2. 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
3. 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が270,000株、資本金が24,180千円、資本準備金が24,148千円増加しております。
4. 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が36,000株、資本金が3,456千円、資本準備金が3,420千円増加しております。
5. 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に、第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,818,200株、資本金が50,909千円、資本準備金が49,091千円増加しております。
6. 有償第三者割当 1,818,200株
発行価格 55円
資本組入額 28円
割当先 株式会社ヤマノネットワーク
7. 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,740,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,581千円増加しております。
8. 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、第三者割当による増資(社債の現物出資による優先株式発行)により、発行済株式総数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,565千円増加しております。
9. 有償第三者割当 A種優先株式1株 B種優先株式1株
発行価格 A種優先株式 100,000,000円 B種優先株式 211,131,284円
資本組入額 A種優先株式 50,000,000円 B種優先株式 105,565,642円
割当先 Regis International Holdings S.à r.l.
10. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,262千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	61	11	4	3,570	3,658	
所有株式数(単元)	-	5,273	591	140,980	1,896	323	140,397	289,460	1,058
所有株式数の割合(%)	-	1.82	0.20	48.70	0.66	0.11	48.50	100.00	

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 自己株式15,966株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。
3. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

A種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	1	-	-	1	
所有株式数(単元)	-	-	-	-	1	-	-	1	
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	

(注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

B種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	1	-	-	1	
所有株式数(単元)	-	-	-	-	1	-	-	1	
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	

(注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	11,017	38.06
山野彰英	東京都渋谷区	2,480	8.56
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	744	2.57
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都港区赤坂1-12-32アークヒル ズ・アーク森ビル12階	690	2.38
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	570	1.96
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.52
株式会社オリエントコーポレー ション	東京都千代田区麹町5-2-1	416	1.43
陳 大地	東京都葛飾区	375	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	306	1.05
柴田 守	埼玉県さいたま市見沼区	300	1.03
計		17,342	59.91

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった山野彰英は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. A種優先株式及びB種優先株式については、それぞれ1株であり、議決権を有さず、株主はRegis International Holdings S. à r.l.の1社であるため、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、所有株式数の多い順上位10名と同じであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1 B種優先株式 1		「1. 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。 (注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,930,100	289,301	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,058		
発行済株式総数	28,947,060		
総株主の議決権		289,301	

(注)1. A種優先株式及びB種優先株式は、普通株式の転換請求権がないため議決権はありません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1-30-7	15,900		15,900	0.05
計	-	15,900		15,900	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権と発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第19回定時株主総会終結時に在任する当社及び連結子会社の取締役・監査役・執行役員並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員1名、子会社取締役3名、子会社執行役員1名、子会社従業員170名 合計176名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	538,000株
新株予約権の行使時の払込金額	622円
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の最終価格の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、発行日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の最終価格(当日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格)を下回る場合には、当該最終価格をもって払込金額とする。

2. 新株予約権発行後は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	1,066
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,966		15,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の定款には、中間配当を行うことができる旨を定めております。なお、当面は継続的な企業価値向上を通じて株主価値の最大化を図り、事業拡大のための投資に必要な内部留保の確保を優先する所存であります。このため、当事業年度末の配当を行っておりません。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	748	434	220	123	80
最低(円)	316	210	105	38	20

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	38	31	29	27	30	36
最低(円)	30	23	24	23	20	27

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役会長 平成11年11月 株式会社ヤマノデザイン研究所代表取締役社長(現任) 平成13年6月 堀田丸正株式会社代表取締役会長(現任) 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長 平成14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成17年8月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 平成18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現任) 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社マイスタイル取締役会長(現任) 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	普通株式 2,480
取締役社長 (代表取締役)		山野 義友	昭和45年2月17日生	平成14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 株式会社アールエフシー取締役 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 平成21年6月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	金木 俊明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)4	普通株式 2
取締役		太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年4月 株式会社丸正入社 平成11年6月 同社取締役アパレル事業部長 平成14年4月 同社常務執行役員アパレル本部長 平成16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 平成16年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成16年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役会長 平成19年4月 堀田丸正株式会社取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役副会長 平成19年9月 株式会社松崎取締役 平成20年6月 堀田丸正株式会社取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 堀田丸正株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 4
取締役相談役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 平成11年11月 株式会社ヤマノデザイン研究所取締役(現任) 平成12年6月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス取締役副会長 平成14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成17年1月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 平成17年8月 株式会社マイスタイル取締役 平成18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	普通株式 299

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富田 港児	昭和23年 8月21日生	平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成16年12月 ヤマノインベストメント株式会 社監査役 平成16年12月 株式会社ヤマノピバスポーツ監 査役 平成17年 1月 株式会社アールエフシー監査役 (現任) 平成17年 9月 株式会社マイスタイル監査役 (現任) 平成19年 1月 株式会社ヤマノ1909セイビング 監査役(現任)	(注)5	普通株式 6
監査役		福原 弘	昭和21年 1月 1日生	昭和50年 4月 弁護士登録 昭和53年 4月 宮良・福原・井上法律事務所創 設 平成16年 5月 東京カレッジ法律事務所創設 平成17年 6月 株式会社丸正監査役(現堀田丸 正株式会社)(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年 2月 公認会計士第三次試験合格 平成 5年 1月 灰原公認会計士事務所開設(現 在に至る) 平成19年10月 郵便事業株式会社監査役(現 任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

- (注) 1. 監査役福原弘及び灰原芳夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長山野義友は、取締役相談役山野彰英の次男であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役執行役員管理本部長 金木俊明のほか執行役員は5名で、和装事業本部長 片岡俊信、DSM事業本部長 勝田清一、スポーツ事業本部長 森吉一郎、新事業開発本部長 片平時夫、管理副本部長 岡田充弘で構成されております。
4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外監査役による監査機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通じ、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、「YHCグループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。

当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 8) 財務報告に係る内部統制の推進に関する事項

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの反社会的勢力に対しては、組織的に毅然とした態度で対応いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方に基づき、役員および全社員へ周知徹底しています。なお万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部門を総務人事部と定め、関係部門と協議し、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応しております。

責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は管理部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保してお

ります。

また、社外監査役と当社の間取引関係、人的関係、資本的関係等はありません。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

最近一年間における取組状況は、会社法及び金融商品取引法に伴うコーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から検討してまいりました。その結果として、当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく取締役会につきましては毎月定例開催のほか、必要に応じ随時開催しております。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

今後もさらなる経営の健全性・透明性確保と効率性の追求を目指してコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に取り組んでまいります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社は、グループ内部監査委員会(12名)を設置し、グループ各社に内部監査室を新設し随時監査を行い毎月1回の内部監査委員会を開催しております。これにより迅速、正確かつ公平な会社情報を開示、関連法令の改正にともなうコーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から検討してまいりました。

当社においては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、相互の連携が図られております。

また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

今後も、さらなる経営の健全性・透明性確保と効率性追求を目指してコーポレート・ガバナンスに重点をおいた制度の強化・充実に取り組んでまいります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

以上の理由により、現状においては社外取締役を選任していませんが、経営監視機能の強化を充実する為、当社の経営指針及び経営環境の良き理解者であり、当業界においての激しい変化に対応できる適任者を選任するよう、今後の課題とし取り組んでまいります。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：星山和彦、臼井聡
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他2名
(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができますが、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規程する額の旨定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をよって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

A種優先株式及びB種優先株式について議決権を有しないこととしている理由
資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不特定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、現行は、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。

なお、取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額3百万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	6名	61,965千円	-千円	-千円	61,965千円
監査役に支払った報酬	2名	6,859	-	-	6,859
社外役員に支払った報酬	2名	5,450	-	-	5,450
合計	10名	74,275千円	-千円	-千円	74,275千円

(注) 1. 社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役に支払った報酬はありません。

2. 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、監査役1名、社外監査役2名であります。支給人員が相違しているのは、期中に辞任した取締役及び監査役がいるためであります。

株式保有状況について

当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。
純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	当事業年度	前事業年度
上場株式	17,118千円	- 千円
非上場株式	7,456千円	- 千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	469千円	5,473千円	- 千円
非上場株式	- 千円	- 千円	(注)

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	90,000	-	50,000	-
連結子会社	30,000	-	-	-
計	120,000	-	50,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である堀田丸正株式会社は、ビーエー東京監査法人に対して、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬30,000千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、ピーエー東京監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 隆盛監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 ピーエー東京監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人元和

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成21年4月6日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称

ピーエー東京監査法人

退任する会計監査人の名称

パシフィック監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年3月31日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年12月17日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項なし

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、前任の会計監査人であった隆盛監査法人が、今後の当社グループの監査を継続する事が難しくなってきたため、監査契約を合意解除し、当社グループのおかれた事業環境に精通している隆盛監査法人の公認会計士がパシフィック監査法人に移籍しており、パシフィック監査法人を一時会計監査人に選任する事により、当社にとって監査費用が軽減されるメリットもあると判断したことから、隆盛監査法人から公認会計士が移籍したパシフィック監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

しかしながら、今般、パシフィック監査法人笠井氏より、監査を継続することが難しいとの理由から辞任の申し出があり、これに対し当社はピーエー東京監査法人に協力を要請したところ、内諾を得ました。

当社は、パシフィック監査法人が監査業務の円滑な引継ぎに努めることを条件に一時会計監査人の辞任を認め、監査契約を合意解除するとともに、再度、一時会計監査人としてピーエー東京監査法人を選任する事といたしました。

なお、退任に当たりパシフィック監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得る旨の確約をいただいております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

平成21年8月20日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称
監査法人元和
退任する会計監査人の名称
ビーエー東京監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年7月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年3月31日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項なし

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、会計監査人でありますビーエー東京監査法人と、今後の監査報酬の水準について協議を続けてまいりましたが、当社の経営状況や、現在の子会社数等を勘案した結果、同監査法人との合意に至らず、平成21年7月24日付で監査契約を合意解除することといたしました。

そのため会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が中断なく行えるようにするため、当社の現在の状況や平成21年10月に予定している子会社との合併等の経営計画に対する理解、並びに業務引継及び当社第一四半期レビューへの監査体制を総合的に判断し、監査法人元和を一時会計監査人として選任するものであります。

なお、ビーエー東京監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,263,801	1 1,772,970
受取手形及び売掛金	1 3,737,575	1 2,880,973
商品及び製品	1 4,204,944	1 3,127,144
仕掛品	40,573	19,080
原材料及び貯蔵品	130,671	90,818
その他	1 891,160	1 471,679
貸倒引当金	153,521	86,536
流動資産合計	11,115,205	8,276,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,238,577	1,853,098
減価償却累計額	1,370,384	1,178,163
建物及び構築物(純額)	1 868,193	1 674,934
機械装置及び運搬具	47,606	43,894
減価償却累計額	41,687	40,247
機械装置及び運搬具(純額)	5,919	3,646
工具、器具及び備品	1,055,195	702,788
減価償却累計額	900,112	629,084
工具、器具及び備品(純額)	155,083	73,704
土地	1 1,120,127	1 1,099,843
リース資産	6,120	1,266
減価償却累計額	896	422
リース資産(純額)	5,223	844
有形固定資産合計	2,154,546	1,852,973
無形固定資産		
のれん	362,801	-
その他	149,567	103,140
無形固定資産合計	512,368	103,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1 197,739	1 162,627
長期貸付金	186,983	99,011
敷金及び保証金	2,944,619	1 2,026,271
その他	1 907,697	865,734
貸倒引当金	964,597	833,411
投資その他の資産合計	3,272,441	2,320,233
固定資産合計	5,939,356	4,276,347
資産合計	17,054,562	12,552,476

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,977,919	3,407,286
短期借入金	1 2,577,721	1 2,144,092
1年内返済予定の長期借入金	1 618,581	209,464
1年内償還予定の社債	1 267,500	1 207,500
未払金	1 925,346	1 1,116,822
前受金	1,995,007	1,132,556
未払法人税等	519,561	110,652
賞与引当金	140,881	27,250
返品調整引当金	21,613	23,068
ポイント引当金	107,440	92,347
株主優待引当金	4,498	5,166
その他	1,168,457	760,840
流動負債合計	13,324,530	9,237,047
固定負債		
社債	1 817,381	1 298,750
長期借入金	315,966	240,492
長期未払金	1 531,101	1 339,240
繰延税金負債	-	3,218
退職給付引当金	170,074	119,188
役員退職慰労引当金	19,436	-
負ののれん	83,928	50,541
リース減損勘定	200,523	114,359
その他	53,867	32,500
固定負債合計	2,192,278	1,198,291
負債合計	15,516,808	10,435,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,765	1,510,912
資本剰余金	1,701,216	1,935,363
利益剰余金	3,332,185	3,023,894
自己株式	3,017	3,019
株主資本合計	357,221	419,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,428	49,298
為替換算調整勘定	96,759	79,906
評価・換算差額等合計	146,187	129,204
新株予約権	-	1,633
少数株主持分	2,041,162	1,825,347
純資産合計	1,537,753	2,117,137
負債純資産合計	17,054,562	12,552,476

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,016,052	31,366,294
売上原価	1 27,043,985	1 17,998,572
売上総利益	21,972,066	13,367,722
販売費及び一般管理費	2, 3 22,920,974	2 13,308,717
営業利益又は営業損失()	948,907	59,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,922	15,389
協賛金収入	150,769	54,346
負ののれん償却額	163,618	37,020
その他	185,200	130,221
営業外収益合計	526,510	236,978
営業外費用		
支払利息	258,606	158,779
手形売却損	12,266	8,244
金融手数料	4,361	-
その他	112,262	117,553
営業外費用合計	387,497	284,577
経常利益又は経常損失()	809,893	11,406
特別利益		
固定資産売却益	4 645,955	4 2,169
投資有価証券売却益	3,629	5,916
関係会社株式売却益	833,926	404,059
債務免除益	66,241	-
事業譲渡益	-	67,903
貸倒引当金戻入額	124,510	80,683
役員退職慰労引当金戻入額	92,099	13,302
その他	205,500	109,455
特別利益合計	1,971,863	683,490
特別損失		
店舗閉鎖損失	170,081	110,655
固定資産売却損	5 1,291	5 1,520
固定資産除却損	6 54,281	6 15,098
投資有価証券評価損	90,930	2,409
投資有価証券売却損	4,111	6,148
減損損失	7 329,755	7 74,276
貸倒引当金繰入額	233,541	-
その他	271,422	67,234
特別損失合計	1,155,414	277,342
税金等調整前当期純利益	6,554	417,553
法人税、住民税及び事業税	553,901	82,789
法人税等調整額	293,450	-
法人税等合計	847,351	82,789
少数株主利益又は少数株主損失()	18,842	26,473
当期純利益又は当期純損失()	821,954	308,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,225,855	1,276,765
当期変動額		
新株の発行	50,909	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	78,581
優先株式の発行	-	155,565
当期変動額合計	50,909	234,146
当期末残高	1,276,765	1,510,912
資本剰余金		
前期末残高	1,652,124	1,701,216
当期変動額		
新株の発行	49,091	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	78,581
優先株式の発行	-	155,565
当期変動額合計	49,091	234,146
当期末残高	1,701,216	1,935,363
利益剰余金		
前期末残高	2,499,204	3,332,185
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	821,954	308,290
持分法の適用範囲の変動	11,026	-
当期変動額合計	832,980	308,290
当期末残高	3,332,185	3,023,894
自己株式		
前期末残高	3,016	3,017
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,017	3,019
株主資本合計		
前期末残高	375,760	357,221
当期変動額		
新株の発行	100,001	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	157,162
優先株式の発行	-	311,131
当期純利益又は当期純損失（ ）	821,954	308,290
自己株式の取得	1	1
持分法の適用範囲の変動	11,026	-
当期変動額合計	732,981	776,583
当期末残高	357,221	419,361

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,756	49,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,671	130
当期変動額合計	45,671	130
当期末残高	49,428	49,298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,529	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,529	-
当期変動額合計	5,529	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,960	96,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,798	16,852
当期変動額合計	80,798	16,852
当期末残高	96,759	79,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,247	146,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,940	16,982
当期変動額合計	120,940	16,982
当期末残高	146,187	129,204
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,633
当期変動額合計	-	1,633
当期末残高	-	1,633
少数株主持分		
前期末残高	2,449,272	2,041,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,110	215,815
当期変動額合計	408,110	215,815
当期末残高	2,041,162	1,825,347

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,799,786	1,537,753
当期変動額		
新株の発行	100,001	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	157,162
優先株式の発行	-	311,131
当期純利益又は当期純損失（ ）	821,954	308,290
自己株式の取得	1	1
持分法の適用範囲の変動	11,026	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529,050	197,198
当期変動額合計	1,262,032	579,384
当期末残高	1,537,753	2,117,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,554	417,553
減価償却費	302,320	164,101
減損損失	329,755	74,276
のれん償却額	538,797	365,137
負ののれん償却額	163,618	37,020
退職給付引当金の増減額（は減少）	134,680	51,327
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	144,866	19,436
返品調整引当金の増減額（は減少）	14,887	1,454
賞与引当金の増減額（は減少）	58,874	89,151
ポイント引当金の増減額（は減少）	68,517	15,093
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,660,543	113,580
受取利息及び受取配当金	26,922	15,389
支払利息	258,606	158,779
手形売却損	12,266	8,244
有形固定資産除却損	53,441	15,098
有形固定資産売却損益（は益）	84,027	648
無形固定資産売却損益（は益）	560,635	-
投資有価証券売却損益（は益）	481	231
投資有価証券評価損益（は益）	90,930	2,409
関係会社株式売却損益（は益）	833,926	404,059
持分変動損益（は益）	10,461	533
債務免除益	66,241	-
事業譲渡損益（は益）	-	67,903
売上債権の増減額（は増加）	918,622	664,030
たな卸資産の増減額（は増加）	813,917	988,637
未収入金の増減額（は増加）	1,421,193	134,513
仕入債務の増減額（は減少）	1,333,568	1,357,484
前受金の増減額（は減少）	698,583	862,451
その他	426,979	97,620
小計	498,754	88,194
利息及び配当金の受取額	26,658	14,696
利息の支払額	331,823	122,478
手形売却損	12,266	8,244
法人税等の支払額	425,181	407,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,368	435,752

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153,090	44,272
有形固定資産の売却による収入	298,574	5,166
無形固定資産の取得による支出	111,149	15,261
無形固定資産の売却による収入	791,087	-
投資有価証券の取得による支出	8,019	3,995
投資有価証券の売却による収入	129,493	35,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 190,952
貸付けによる支出	99,015	5,726
貸付金の回収による収入	310,470	45,293
敷金及び保証金の差入による支出	117,972	54,155
敷金及び保証金の回収による収入	668,318	629,651
子会社株式の取得による支出	-	71,620
連結子会社株式の売却による収入	² 2,032,813	200,000
定期預金の増減額（ は増加）	4,115	552,055
担保預金の増減額（ は増加）	-	70,022
事業譲渡による収入	-	104,928
その他	8,705	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,746,100	1,501,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,041,554	748,401
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	1,830,342	347,571
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	1,204,868	203,750
株式の発行による収入	100,001	156,420
自己株式の取得による支出	1	1
新株予約権の発行による収入	-	2,375
少数株主への配当金の支払額	75,125	61,286
子会社の自己株式の取得による支出	200,192	6,363
その他	29	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,952,114	1,058,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,677	9,942
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,494,059	17,267
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,989	1,196,929
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,196,929	¹ 1,214,197

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、過去2連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また前連結会計年度において営業キャッシュフローのマイナスを計上し、株主資本が平成20年3月期末において大幅に減少いたしました。当連結会計年度においても営業キャッシュフローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過になっており、今後、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったときにはジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触する可能性があります。</p> <p>当該状況により、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、現在、下記のような対策を実施しております。</p> <p>1. 事業ポートフォリオの見直し</p> <p>今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののはな(以下「きののはな」)、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ(以下「1909P」)、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>2. 財務基盤の安定化</p> <p>今後弁済期を迎える短期借入金においては、分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関からいただき、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議がすすんでおります。</p> <p>また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>3. 組織の合理化とコスト削減</p> <p>上記1.に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、現在は各所に点在している本社事務所を1箇所に集中することにより、役員の減少による役員報酬の</p>	<p>当社グループは、過去3連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また過去2連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、株主資本が大幅に減少した結果、平成21年3月期末において株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況を解消するため、平成21年10月15日付で第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度における行使金額の総額は156,420千円となり、また、平成22年3月29日付で社債の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による優先株式311,131千円を発行いたしました。</p> <p>また、平成20年に「グループ再建計画」を策定以降、不採算店舗の閉鎖・統合等により、コア事業とした事業の収益力強化を図ってまいりましたが、米国の金融機関の破綻に端を発する国内景気の急激な悪化を受け、厳しい経営環境にあっても着実に収益を計上するために、当社は、平成21年10月1日付で、当社子会社8社を吸収合併いたしました。管理部門の統合による経費削減効果等により、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(6ヶ月間)においては、営業利益198,426千円、経常利益176,672千円を計上しております。</p> <p>これらの施策により当連結会計年度においては、営業利益59,005千円、経常利益11,406千円、関係会社株式売却益を計上し、また、合併子会社の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税の減額等により、当期純利益は308,290千円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末におきましては債務超過の状況は解消され、株主資本は419,361千円、自己資本は290,157千円となっております。</p> <p>このように自己資本の増強及び収益力の強化施策により、通期の営業利益においても黒字を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローはマイナスであり本格的な業績の回復を確認できるまでには至っているとは言いがたく、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じするような状況が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、前述の不採算店舗の閉鎖、連結子会社8社との合併による効果は、平成23年3月期においては本格的に寄与する見込みであり、また、健康関連事業及び美容事業ののれん償却約3億円が完了しているため、営業利益はさらなる改善が見込まれます。</p> <p>さらに、黒字事業の強化を図るべく、美容事業の新規出店による拡大、ファミリー向けの新業態店舗の出店を予定しております。</p> <p>財務面につきましては、債務超過解消による取引の正常化や、在庫の圧縮、さらに新株予約権の行使による資金調達の促進を図っており、当面の間の資金繰りに問題はないものと考えております。</p> <p>以上により、当社グループの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>これらの対応策に対し、営業施策面におきましては今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきまし</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めてまいります。</p> <p>なお、当該合併により、管理部門の人員を30名削減予定であります。</p> <p>店舗・事業所につきましては、YRC、きのはな、YSSのほか、(株)ヤマノジュエリーシステムズ及び(株)マイスタイルの店舗を25店舗、YPC及び1909Pの事業所4事業所を閉鎖予定であります。</p> <p>4. 平成22年3月期第1四半期及び通期見通しについて</p> <p>平成22年3月期第1四半期につきましては、所得減少による個人消費の低迷や、新型インフルエンザの流行の影響により、厳しい状況で推移しておりますが、4月に経費節減委員会を設置しコスト削減を実施しております。</p> <p>また、YSS及び株式会社ヤマノジュエリーシステムズの経営責任を明確にするため役員を解任したほか、大幅なリストラを実施することにより、平成22年3月期第1四半期会計期間において、売上高は事業再編により、前年同期と比較し減少いたしますが、営業損失は大幅な改善を見込んでおります。</p> <p>また、1.～3.に前述のとおり、平成21年5月27日開催の取締役会において合併を決議し、組織の合理化やさらなるコスト節減に向け、同日付で合併委員会を設置いたしました。前述の施策により、通期の業績につきましては、平成22年3月期連結会計年度は、売上高は35,800百万円、営業利益は400百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は400百万円の大幅な改善を見込んでおります。</p> <p>継続企業の前提の根拠となる今後1年間の連結資金繰予定(平成21年7月16日の取締役会決議資料)については、上記対応策の他、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金により164百万円、賃貸人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで76百万円、人員減少による人件費の削減により212百万円、並びに、子会社事業の一部停止により48百万円を削減することにより、合計500百万円のキャッシュフローの創出を前提としております(上記施策については平成21年7月16日の取締役会決議済)。更に、株式会社ヤマノから200百万円、株式会社山野美容商事から100百万円の計300百万円の借入金による資金調達を前提としております(上記借入金のうち200百万円については平成21年7月16日に入金を確認しております)。</p>	<p>ては関係者との協議を行いながらすすめている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>尚、連結資金繰予定には、平成21年6月30日現在における延納法人税等、延納社会保険料その他未払債務等の支払予定金額が含まれており、上記の延納金の支払を考慮しても、今後1年以上の期間において資金繰りに問題がないと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては信用収縮等による売上高の減少、及び、今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数27社 連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (新設による増加 1社) 株式会社ヤマノプラザ (株式譲渡による減少 7社) 株式会社寛齋スーパースタジオ 株式会社エックスワン 株式会社HAMANO1880 株式会社松崎 松崎生産株式会社 東京ブラウス株式会社 東京華麗線有限公司 (合併による減少 4社) 株式会社錦 ロイヤル・コスモ株式会社 株式会社天創 株式会社ヤマノショッピングプラザ (清算による減少 1社) 株式会社SAKAMURA</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株式譲渡による減少 1社) 株式会社全国教育産業協会 (合併による減少 8社) 株式会社ヤマノリテーリングス 株式会社きのはな 株式会社ヤマノプラザ 株式会社ヤマノ1909プラザ 株式会社ヤマノスポーツシステムズ 株式会社スポーツマンクラブ 株式会社ヤマノクレジットサービス ヤマノインベストメント株式会社 (清算による減少 2社) ロイヤルティー・ピー・オー株式会社 ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社丸六は一部株式を売却したため持分比率が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社西田武生デザイン事務所は、持分の変更に伴い、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社 株式会社ヤマノデザイン研究所 連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 株式会社アールエフシー 株式会社きのはな 株式会社マイスタイル 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社 株式会社ヤマノデザイン研究所 連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 株式会社アールエフシー 株式会社マイスタイル 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうちリース取引開始が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p> <p>□ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左</p> <p>□</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一 般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権について は、個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 連結子会社の一部は従業員に対して支 給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 連結子会社の一部は、和洋既製服売上 に係る返品に対処するため、当連結会 計年度の一定の期間の売上高を基礎と して返品見込額のうち売買利益相当額 を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は従業員に 対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当社及び連結子会社の一部は、健康関 連商品売上、和洋既製服売上に係る返 品に対処するため、当連結会計年度の 一定の期間の売上高を基礎として返品 見込額のうち売買利益相当額を計上し ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ ポイント引当金 連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ 株主優待引当金 当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金支給の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ニ ポイント引当金 当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ 株主優待引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ 通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 外貨建金銭債務 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、6,429,848千円、79,625千円、274,029千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は235,481千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「長期未払金の減少額」は財務活動によるキャッシュ・フローで表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の減少額」は、16千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
現金及び預金	630,391 千円	現金及び預金	70,022 千円
受取手形	109,836	受取手形及び売掛金	98,302
商品及び製品	623,287	商品及び製品	50,900
流動資産「その他」	8,187	流動資産「その他」	5,803
建物及び構築物	239,799	建物及び構築物	373,754
土地	537,337	土地	673,627
投資有価証券	23,420	投資有価証券	8,484
投資その他の資産「その他」	271,569	敷金及び保証金	166,657
計	2,443,829	計	1,447,552
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	3,127,721 千円	短期借入金	2,030,069 千円
1年内返済予定の長期借入金	180,637	1年内償還予定の社債(銀行保証 付無担保社債)	60,000
1年内償還予定の社債(銀行保証 付無担保社債)	100,000	未払金	9,836
未払金	12,220	社債(銀行保証付無担保社債)	146,250
社債(銀行保証付無担保社債)	273,750	長期未払金	118,221
長期未払金	130,584	計	2,364,377
計	3,824,913	<p>なお、上記のほか、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券40,736千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づき供託金37,350千円、日本割賦保証(株)へ受託事業基金供託金22,825千円及び預金488,750千円並びに投資有価証券34,000千円を差し入れております。</p> <p>下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円及び商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しているものであります。</p>	
建物及び構築物	61,219 千円	建物及び構築物	58,105 千円
土地	287,505	土地	287,505
計	348,725	計	345,611
2. 受取手形割引高		2. 受取手形割引高	
受取手形割引高	76,436 千円	受取手形割引高	50,071 千円
受取手形裏書高	22,381	受取手形裏書高	25,020

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)													
<p>3 .</p> <p>4 . 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 582 686 649"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>820,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>820,000</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">差引額</p> <p>5 . 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金215,000千円（うち、1年以内返済予定額172,000千円）について下記の条項が付されております。 基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満（債務超過状態）となったとき。 その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成18年9月29日締結の長期借入金130,637千円（うち、1年以内返済予定額130,637千円）について下記の条項が付されております。 連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。 連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の純資産の部の合計額のいずれかが大きい方の75%以上を維持する。 連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。 その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成20年9月26日締結の社債711,131千円（うち、1年以内償還予定社債100,000千円）については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4)平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金260,820千円（うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円）については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。</p>	当座貸越極度額	820,000 千円	借入実行残高	820,000	<p>3 . 偶発債務 債務保証 堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="821 291 1396 436"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京 ベ・マルシェ</td> <td>136,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金172,000千円（うち、1年以内返済予定額172,000千円）について下記の条項が付されております。 なお、平成22年3月31日現在、短期借入金に切替えております。 基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満（債務超過状態）となったとき。 その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成20年9月26日締結の社債300,000千円（うち、1年以内償還予定社債100,000千円）については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金208,656千円（うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円）については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。</p>	保証先	金額（千円）	内容	協同組合東京 ベ・マルシェ	136,800	借入債務	合計	136,800	
当座貸越極度額	820,000 千円													
借入実行残高	820,000													
保証先	金額（千円）	内容												
協同組合東京 ベ・マルシェ	136,800	借入債務												
合計	136,800													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">225,144 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,665,805 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,123,093</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,639</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193,099</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,741,978</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">538,797</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,575</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,641 千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,214 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,984</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">560,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,955</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,668 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,773</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,281</td> </tr> </table>	販売手数料	1,665,805 千円	給与手当	7,123,093	賞与引当金繰入額	60,639	退職給付費用	30,868	減価償却費	193,099	賃借料	2,741,978	のれん償却額	538,797	貸倒引当金繰入額	63,575	建物及び構築物	2,214 千円	機械装置及び運搬具	120	土地	82,984	商標権	560,635	計	645,955	建物及び構築物	453 千円	土地	838	計	1,291	建物及び構築物	39,668 千円	工具、器具及び備品	13,773	ソフトウェア	839	計	54,281	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">224,372千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">798,342 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,651,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,768</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,655,811</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">365,137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,353 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,914 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,098</td> </tr> </table>	販売手数料	798,342 千円	給与手当	4,651,073	賞与引当金繰入額	27,250	退職給付費用	9,845	減価償却費	112,768	賃借料	1,655,811	のれん償却額	365,137	貸倒引当金繰入額	7,913	建物及び構築物	1,353 千円	工具、器具及び備品	315	その他	500	計	2,169	工具、器具及び備品	1,520 千円	計	1,520	建物及び構築物	10,914 千円	工具、器具及び備品	4,184	計	15,098
販売手数料	1,665,805 千円																																																																										
給与手当	7,123,093																																																																										
賞与引当金繰入額	60,639																																																																										
退職給付費用	30,868																																																																										
減価償却費	193,099																																																																										
賃借料	2,741,978																																																																										
のれん償却額	538,797																																																																										
貸倒引当金繰入額	63,575																																																																										
建物及び構築物	2,214 千円																																																																										
機械装置及び運搬具	120																																																																										
土地	82,984																																																																										
商標権	560,635																																																																										
計	645,955																																																																										
建物及び構築物	453 千円																																																																										
土地	838																																																																										
計	1,291																																																																										
建物及び構築物	39,668 千円																																																																										
工具、器具及び備品	13,773																																																																										
ソフトウェア	839																																																																										
計	54,281																																																																										
販売手数料	798,342 千円																																																																										
給与手当	4,651,073																																																																										
賞与引当金繰入額	27,250																																																																										
退職給付費用	9,845																																																																										
減価償却費	112,768																																																																										
賃借料	1,655,811																																																																										
のれん償却額	365,137																																																																										
貸倒引当金繰入額	7,913																																																																										
建物及び構築物	1,353 千円																																																																										
工具、器具及び備品	315																																																																										
その他	500																																																																										
計	2,169																																																																										
工具、器具及び備品	1,520 千円																																																																										
計	1,520																																																																										
建物及び構築物	10,914 千円																																																																										
工具、器具及び備品	4,184																																																																										
計	15,098																																																																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																					
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、 電話加入権	13,489	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	2,568																																		
東京都渋谷区	販売・管理施設	工具器具備品	2,527	東京都渋谷区	販売・管理施設	建物、工具器具備品及び 電話加入権	5,633																																		
東京都渋谷区他	販売・管理施設	車両運搬具、工具器具 備品、のれん、長期前 払費用	193,676	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	14,071																																		
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、ソフトウェア	7,388	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	1,993																																		
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	15,905	東京都渋谷区他	販売・管理施設	のれん	44,402																																		
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、のれん、ソフト ウェア	26,002	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品ソ フトウェア、商標権	5,608																																		
香川県高松市	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	7,363	当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,276千円)として特別損失に計上しております。																																					
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、 リース資産	28,960	なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。																																					
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、 電話加入権、リース資 産	34,311	また、遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。																																					
福岡県福岡市東区	遊休資産	土地	130	減損損失の内訳																																					
当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(329,755千円)として特別損失に計上しております。				減損損失の内訳																																					
なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,276</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>44,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table>				内訳	減損損失(千円)	建物及び構築物	13,276	工具、器具及び備品	12,672	電話加入権	2,454	のれん	44,402	ソフトウェア	1,131	商標権	339																				
内訳	減損損失(千円)																																								
建物及び構築物	13,276																																								
工具、器具及び備品	12,672																																								
電話加入権	2,454																																								
のれん	44,402																																								
ソフトウェア	1,131																																								
商標権	339																																								
また、遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44,616</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,373</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>14,330</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>201,099</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,717</td> </tr> <tr> <td>リース減損</td> <td>25,993</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>11,229</td> </tr> </tbody> </table>				内訳	減損損失(千円)	建物及び構築物	44,616	車両運搬具	4,265	工具、器具及び備品	20,373	土地	130	電話加入権	14,330	のれん	201,099	ソフトウェア	7,717	リース減損	25,993	長期前払費用	11,229														
内訳	減損損失(千円)																																								
建物及び構築物	44,616																																								
車両運搬具	4,265																																								
工具、器具及び備品	20,373																																								
土地	130																																								
電話加入権	14,330																																								
のれん	201,099																																								
ソフトウェア	7,717																																								
リース減損	25,993																																								
長期前払費用	11,229																																								
減損損失の内訳				減損損失の内訳																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44,616</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,373</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>14,330</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>201,099</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,717</td> </tr> <tr> <td>リース減損</td> <td>25,993</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>11,229</td> </tr> </tbody> </table>				内訳	減損損失(千円)	建物及び構築物	44,616	車両運搬具	4,265	工具、器具及び備品	20,373	土地	130	電話加入権	14,330	のれん	201,099	ソフトウェア	7,717	リース減損	25,993	長期前払費用	11,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,276</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>44,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table>				内訳	減損損失(千円)	建物及び構築物	13,276	工具、器具及び備品	12,672	電話加入権	2,454	のれん	44,402	ソフトウェア	1,131	商標権	339
内訳	減損損失(千円)																																								
建物及び構築物	44,616																																								
車両運搬具	4,265																																								
工具、器具及び備品	20,373																																								
土地	130																																								
電話加入権	14,330																																								
のれん	201,099																																								
ソフトウェア	7,717																																								
リース減損	25,993																																								
長期前払費用	11,229																																								
内訳	減損損失(千円)																																								
建物及び構築物	13,276																																								
工具、器具及び備品	12,672																																								
電話加入権	2,454																																								
のれん	44,402																																								
ソフトウェア	1,131																																								
商標権	339																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,388	1,818	-	24,207
合計	22,388	1,818	-	24,207
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,818千株は、第三者割当による新株式の発行を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加32株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	24,207	4,740	-	28,947
A種優先株式 (注) 2	-	0	-	0
B種優先株式 (注) 3	-	0	-	0
合計	24,207	4,740	-	28,947
自己株式				
普通株式 (注) 4	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,740千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加1株は、第三者割当による新株式の発行(現物出資)による増加であります。

3. B種優先株式の発行済株式総数の増加1株は、第三者割当による新株式の発行(現物出資)による増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加26株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権 (注) 1、2	普通株式	-	30,320	19,890	10,430	1,633
	合計	-	-	30,320	19,890	10,430	1,633

(注) 1. 平成21年新株予約権の連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の連結会計年度減少のうち15,150千株は、新株予約権の消却によるものであります。また、4,740千株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,263,801 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,066,871</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,196,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,263,801 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,066,871	現金及び現金同等物	1,196,929	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,772,970 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">488,750</td> </tr> <tr> <td>担保提供の預金</td> <td style="text-align: right;">70,022</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,214,197</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,772,970 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488,750	担保提供の預金	70,022	現金及び現金同等物	1,214,197																								
現金及び預金勘定	2,263,801 千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,066,871																																						
現金及び現金同等物	1,196,929																																						
現金及び預金勘定	1,772,970 千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488,750																																						
担保提供の預金	70,022																																						
現金及び現金同等物	1,214,197																																						
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社HAMANO1880他6社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,097,110 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">681,065</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,277,096</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">445,609</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">172,607</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">274,926</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">832,745</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440,683</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,870</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,032,813</td> </tr> </table>	流動資産	4,097,110 千円	固定資産	681,065	流動負債	2,277,096	固定負債	445,609	負ののれん	172,607	少数株主持分	274,926	株式売却益	832,745	関係会社株式の売却価額	2,440,683	現金及び現金同等物	407,870	売却による収入	2,032,813	<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社全国教育産業協会の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">532,101 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255,136</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">453,884</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,127</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">77,284</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">204,059</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,047</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,952</td> </tr> </table>	流動資産	532,101 千円	固定資産	255,136	流動負債	453,884	固定負債	100,127	少数株主持分	77,284	株式売却益	204,059	関係会社株式の売却価額	360,000	現金及び現金同等物	169,047	売却による収入	190,952
流動資産	4,097,110 千円																																						
固定資産	681,065																																						
流動負債	2,277,096																																						
固定負債	445,609																																						
負ののれん	172,607																																						
少数株主持分	274,926																																						
株式売却益	832,745																																						
関係会社株式の売却価額	2,440,683																																						
現金及び現金同等物	407,870																																						
売却による収入	2,032,813																																						
流動資産	532,101 千円																																						
固定資産	255,136																																						
流動負債	453,884																																						
固定負債	100,127																																						
少数株主持分	77,284																																						
株式売却益	204,059																																						
関係会社株式の売却価額	360,000																																						
現金及び現金同等物	169,047																																						
売却による収入	190,952																																						
	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現物出資による社債の減少及び 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">155,565 千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資による社債の減少及び 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">155,565</td> </tr> </table>	現物出資による社債の減少及び 資本金の増加額	155,565 千円	現物出資による社債の減少及び 資本準備金の増加額	155,565																																		
現物出資による社債の減少及び 資本金の増加額	155,565 千円																																						
現物出資による社債の減少及び 資本準備金の増加額	155,565																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 和装事業及び健康関連事業における工具、器具及び備品 であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 和装事業及び健康関連事業における工具、器具及び備品 であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	14,338	8,041	-	6,296	機械装置及 び運搬具	14,337	11,027	-	3,310
工具器具備 品	500,616	280,539	108,676	111,400	工具器具備 品	417,138	207,930	176,179	33,027
無形固定資産 「その他」	387,684	265,168	98,415	24,100	無形固定資産 「その他」	357,781	256,890	75,332	25,558
合計	902,639	553,750	207,091	141,797	合計	789,256	475,847	251,512	61,897
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,368 千円 1年超 195,276 計 367,645 リース資産減損勘定の残高 200,523 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 158,935 千円 1年超 63,131 計 222,066 リース資産減損勘定の残高 114,511 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 129,410 千円 リース資産減損勘定の取崩 額 68,399 減価償却費相当額 180,993 支払利息相当額 14,040 減損損失 25,993					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 181,244 千円 リース資産減損勘定の取崩 額 86,012 減価償却費相当額 166,497 支払利息相当額 9,501				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,826千円 1年超 - 千円 計 3,826千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 948千円 1年超 686千円 計 1,634千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,772,970	1,772,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,880,973	2,880,973	-
(3) 投資有価証券	115,710	115,710	-
(4) 敷金及び保証金	2,026,271	1,764,136	262,134
(5) 長期貸付金	99,011		
貸倒引当金(*1)	3,300		
	95,711	94,851	860
資産計	6,891,636	6,628,641	262,994
(1) 支払手形及び買掛金	3,407,286	3,407,286	-
(2) 短期借入金	2,144,092	2,144,092	-
(3) 未払法人税等	110,652	110,652	-
(4) 社債(*2)	506,250	502,040	4,209
(5) 長期借入金(*3)	449,956	457,334	7,378
(6) 長期未払金	339,240	295,353	43,886
負債計	6,957,479	6,916,761	40,717
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(4)社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5)長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,772,970	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,880,973	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	40,736	-	-
合計	4,653,943	40,736	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	30,062	45,203	15,140
	(2)債券			
	国債・地方債等	40,332	40,904	572
	社債 その他			
	(3)その他			
	小計	70,394	86,107	15,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	101,447	59,560	41,887
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3)その他			
	小計	101,447	59,560	41,887
合計		171,841	145,667	26,174

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
96,196	3,629	4,111

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,071

(注) その他有価証券について、当連結会計年度において90,930千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	合計(千円)
債券					
国債・地方債等		40,332			40,332
社債					
その他					
その他					
計		40,332			40,332

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	45,665	37,631	8,034
	(2)債券			
	国債・地方債等	40,736	40,332	404
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	86,401	77,963	8,438

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	29,308	56,434	27,125
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	0	9,600	9,599
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,308	66,034	36,725
	合計	115,710	143,997	28,287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,917千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	38,187	5,916	6,148
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	38,187	5,916	6,148

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において2,409千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、グループ全体の将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、グループ全体の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 通貨スワップ ヘッジ対象...借入金利息 外貨建金銭債務 外貨建予定取引 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益(千 円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引、変動受取、 固定支払	503,616	221,325	6,205	6,205

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取、固定支払	短期借入金	114,015	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">112,633,367</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">133,254,702</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,621,334</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.28%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,579,972千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12～15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金5,807千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> </table> <p>(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,868</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額(千円)	112,633,367	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	133,254,702	差引額(千円)	20,621,334	退職給付債務(千円)	170,074	未積立退職給付債務(千円)	170,074	連結貸借対照表計上額純額(千円)	170,074	退職給付引当金(千円)	170,074		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	退職給付費用		勤務費用(千円)	30,868	退職給付費用(千円)	30,868	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">82,291,810</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">129,886,690</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">47,594,879</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.27%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,248,071千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,853千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> </table> <p>(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額(千円)	82,291,810	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	129,886,690	差引額(千円)	47,594,879	退職給付債務(千円)	119,188	未積立退職給付債務(千円)	119,188	連結貸借対照表計上額純額(千円)	119,188	退職給付引当金(千円)	119,188		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	退職給付費用		勤務費用(千円)	15,771	退職給付費用(千円)	15,771
年金資産の額(千円)	112,633,367																																												
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	133,254,702																																												
差引額(千円)	20,621,334																																												
退職給付債務(千円)	170,074																																												
未積立退職給付債務(千円)	170,074																																												
連結貸借対照表計上額純額(千円)	170,074																																												
退職給付引当金(千円)	170,074																																												
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
退職給付費用																																													
勤務費用(千円)	30,868																																												
退職給付費用(千円)	30,868																																												
年金資産の額(千円)	82,291,810																																												
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	129,886,690																																												
差引額(千円)	47,594,879																																												
退職給付債務(千円)	119,188																																												
未積立退職給付債務(千円)	119,188																																												
連結貸借対照表計上額純額(千円)	119,188																																												
退職給付引当金(千円)	119,188																																												
	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
退職給付費用																																													
勤務費用(千円)	15,771																																												
退職給付費用(千円)	15,771																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社監査役 1名 子会社執行役員 4名 子会社従業員 324名	子会社取締役 9名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 17名 子会社従業員 168名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 930,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成13年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成13年7月1日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年7月1日～平成15年6月30日	平成15年7月1日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成20年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社顧問 1名 当社従業員 3名 子会社取締役 14名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 163名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名 子会社執行役員 1名 子会社従業員 170名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 768,000株	普通株式 538,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	平成17年7月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注)ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	612,000	484,000
権利確定		
権利行使		
失効	612,000	484,000
未行使残		

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	656,000	380,000
権利確定		
権利行使		
失効	100,000	30,000
未行使残	556,000	350,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	272	186
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,115	622
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 9名 子会社従業員 91名	子会社取締役 1名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 4名 子会社従業員 80名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 487,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成12年7月3日)から、権利確定日(平成14年6月30日)まで堀田丸正(株)の取締役または従業員として在職していること。	付与日(平成16年7月23日)から、権利確定日(平成18年6月30日)まで堀田丸正(株)または堀田丸正(株)と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～平成14年6月30日	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(注)ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	286,000 286,000	112,000 70,000 42,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	178
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社顧問 1名 当社従業員 3名 子会社取締役 14名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 163名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名 子会社執行役員 1名 子会社従業員 170名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 768,000株	普通株式 538,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日（平成16年7月1日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	平成17年7月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注)ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	556,000	350,000
権利確定		
権利行使		
失効	556,000	36,000
未行使残	-	314,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,115	622
行使時平均株価（円）		
公正な評価単価(付与日)(円)		

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 4名 子会社従業員 80名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株
付与日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月23日)から、権利確定日(平成18年6月30日)まで堀田丸正(株)または堀田丸正(株)と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成16年7月23日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注)ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定	42,000
権利行使 失効 未行使残	42,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	178
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">139,541千円</td></tr> <tr><td>概算未払費用</td><td style="text-align: right;">60,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,744</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,058</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,429</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">81,018</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">245,937</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">255,483</td></tr> <tr><td>連結子会社税務欠損金</td><td style="text-align: right;">3,357,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">368,170</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">99,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,543,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,543,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	商品評価損	139,541千円	概算未払費用	60,017	賞与引当金限度超過額	57,744	未払事業所税	8,058	貸倒引当金限度超過額	51,496	その他	19,570	繰延税金資産小計	336,429	評価性引当額	336,429	繰延税金資産(流動)合計	-	退職給付引当金超過額	81,018	減損損失	245,937	減価償却費限度超過額	255,483	連結子会社税務欠損金	3,357,460	貸倒引当金限度超過額	368,170	会員権評価損	99,906	その他	135,535	繰延税金資産小計	4,543,511	評価性引当額	4,543,511	繰延税金資産(固定)合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">87,707千円</td></tr> <tr><td>概算未払費用</td><td style="text-align: right;">51,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,198</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">48,302</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,908</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">221,962</td></tr> <tr><td>税務欠損金</td><td style="text-align: right;">2,864,002</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">181,389</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,773,050</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,773,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,218</td></tr> </table>	商品評価損	87,707千円	概算未払費用	51,638	賞与引当金限度超過額	11,198	未払事業所税	3,082	貸倒引当金限度超過額	17,548	その他	23,135	繰延税金資産小計	194,310	評価性引当額	194,310	繰延税金資産(流動)合計	-	退職給付引当金超過額	48,302	減損損失	82,908	減価償却費限度超過額	221,962	税務欠損金	2,864,002	貸倒引当金限度超過額	181,389	会員権評価損	63,352	その他	311,132	繰延税金資産小計	3,773,050	評価性引当額	3,773,050	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額	3,218	繰延税金負債合計	3,218	繰延税金資産の純額	3,218
商品評価損	139,541千円																																																																																		
概算未払費用	60,017																																																																																		
賞与引当金限度超過額	57,744																																																																																		
未払事業所税	8,058																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	51,496																																																																																		
その他	19,570																																																																																		
繰延税金資産小計	336,429																																																																																		
評価性引当額	336,429																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																		
退職給付引当金超過額	81,018																																																																																		
減損損失	245,937																																																																																		
減価償却費限度超過額	255,483																																																																																		
連結子会社税務欠損金	3,357,460																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	368,170																																																																																		
会員権評価損	99,906																																																																																		
その他	135,535																																																																																		
繰延税金資産小計	4,543,511																																																																																		
評価性引当額	4,543,511																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																		
商品評価損	87,707千円																																																																																		
概算未払費用	51,638																																																																																		
賞与引当金限度超過額	11,198																																																																																		
未払事業所税	3,082																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	17,548																																																																																		
その他	23,135																																																																																		
繰延税金資産小計	194,310																																																																																		
評価性引当額	194,310																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																		
退職給付引当金超過額	48,302																																																																																		
減損損失	82,908																																																																																		
減価償却費限度超過額	221,962																																																																																		
税務欠損金	2,864,002																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	181,389																																																																																		
会員権評価損	63,352																																																																																		
その他	311,132																																																																																		
繰延税金資産小計	3,773,050																																																																																		
評価性引当額	3,773,050																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																		
その他有価証券評価差額	3,218																																																																																		
繰延税金負債合計	3,218																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,218																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">117.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">47.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">35.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金	117.4	関係会社株式売却益	47.7	繰越欠損金期限切れ	35.5	住民税均等割	16.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当金	117.4																																																																																		
関係会社株式売却益	47.7																																																																																		
繰越欠損金期限切れ	35.5																																																																																		
住民税均等割	16.1																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																		
その他	1.9																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計適用指針第10号)に基づき、以下の取引について、共通支配下の取引として処理しております。

1. 子会社の合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社錦、ロイヤル・コスモ株式会社

(2) 事業の内容

株式会社ヤマノリテーリングス 和装事業(和装品等の販売)

株式会社錦 和装事業(和装品等の販売)

ロイヤル・コスモ株式会社 健康関連事業(健康関連商品の販売)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマノリテーリングスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社は解散いたしました。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

子会社3社を合併し、双方の持つ経営資産・技術を合わせることにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。

合併の期日

平成20年6月1日

2. 連結子会社間での事業の一部譲渡

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

分離先企業：堀田丸正株式会社

分離元企業：三菱株式会社

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

呉服・浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業

(3) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

三菱株式会社の顧客基盤等を活かす方法を検討した結果、同業種を営む当社子会社の堀田丸正株式会社へ事業譲渡をすることが、当社グループにとって最善であり、グループ内における重複した管理部門や経営資源の統合により業務効率化の改善が可能となると考え、事業の一部譲渡をいたしました。

事業譲渡日

平成20年6月1日

3. 連結子会社間での事業の一部譲渡

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

分離先企業：株式会社ヤマノジュエリーシステムズ

分離元企業：株式会社エマイユ

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

婦人服・毛皮製品の販売を行っている洋装事業及び貴金属類の販売を行っている宝飾事業

(3) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

株式会社エマイユの顧客基盤等を活かす方法を検討した結果、宝飾事業を営む当社子会社の株式会社ヤマノジュエリーシステムズへ事業譲渡をすることが、当社グループにとって最善であり、グループ内における重複した管理部門や経営資源の統合により業務効率化の改善が可能となると考え、事業の一部譲渡をいたしました。

事業譲渡日

平成20年6月1日

4. 子会社の会社分割

対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの訪問販売事業

事業の名称 主として和装品、宝飾品、洋装品等の催事販売及び訪問販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマノリテーリングス(当社の連結子会社)を会社分割、新設した株式会社ヤマノプラザ(当社の連結子会社)を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノプラザ(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

株式会社ヤマノリテーリングスは、和装品、宝飾品、洋装品、健康関連商品等の店舗販売と訪問販売及び催事販売を行っております。今回の訪問販売事業の再編を行うにあたり、商品企画及び営業管理の本部機能が最も充実している分割会社の本部機能の一部を新設会社に承継いたします。また、訪問販売を展開している分割会社の子会社1社を吸収合併することにより、商品企画、物流機能及び営業管理機能の本部機能を新設会社にて統一管理することにより、安定的なキャッシュフローの創出やコスト削減を目的としております。更に分割後の分割会社は店舗販売に専念することにより、市場のニーズに敏感に対応でき、効率の良い営業活動が推進され则认为しております。

分割の期日

平成20年7月1日

(事業分離関係)

1. 株式会社寛齋スーパースタジオの株式の譲渡

- (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社寛齋アソシエイツ ブランド事業 (内容 ブランドライセンス業務)

事業分離を行った主な理由

株式会社寛齋スーパースタジオは山本寛齋氏プロデュースのイベントやプロジェクトとの相乗効果が発揮されることでより一層の発展が見込めると判断した為、株式会社寛齋スーパースタジオの株式を含めた株式会社寛齋デザイン研究所の事業の一部を株式会社寛齋アソシエイツへ譲渡することを決定いたしました。

事業分離日

平成20年6月30日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社寛齋スーパースタジオの全株式を株式会社寛齋アソシエイツへ譲渡

- (2) 実施した会計処理の概要

「株式会社寛齋スーパースタジオ」の株式の帳簿価額と、この対価として「株式会社寛齋デザイン研究所」が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しました。

- (3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ブランド事業

- (4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は、軽微なため、記載を省略しています。

2. 株式会社エックスワンの株式の譲渡

- (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

扶桑化学工業株式会社 美容事業 (内容 化粧品・健康食品の販売)

事業分離を行った主な理由

「果実酸総合メーカー」である扶桑化学が株式会社エックスワンの経営権を譲り受けることで、化粧品・健康食品分野における商品開発の強化が期待でき、特にライフサイエンス事業の拡大及び株式会社エックスワンのより一層の発展が見込めると判断いたしました。

また、当社としては、有利子負債の金利負担が増加し収益構造を圧迫していることから有利子負債を解消することによる金利負担の減少が急務と考えております。したがって、株式会社エックスワンは、高収益企業ですが美容事業を存続させて得る営業キャッシュ・フローよりも株式の譲渡による早急な財務キャッシュ・フローの創出による有利子負債の圧縮に伴う金利負担の減少を図ることが、当社グループにとって短期的財務体質の改善に繋がると判断し、黒字の連結子会社を株式譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年7月31日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社エックスワンの全株式を扶桑化学工業株式会社へ譲渡

- (2) 実施した会計処理の概要

「株式会社エックスワン」の株式の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しました。

- (3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

美容事業

- (4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,007百万円

営業損失 37百万円

3. 株式会社HAMANO1880の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業（内容 バッグ等の製造・販売）

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。株式会社HAMANO1880の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃糸事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、株式会社HAMANO1880の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社HAMANO1880の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

596百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	473百万円
固定資産	75百万円
資産合計	548百万円
流動負債	210百万円
固定負債	19百万円
負債合計	230百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

宝飾事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	967百万円
営業利益	68百万円

4. 株式会社松崎の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業（内容 バッグ等の製造・販売）

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。株式会社松崎の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃系事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃系事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、株式会社松崎の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社松崎の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

15百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,381百万円
固定資産	123百万円
資産合計	1,504百万円
流動負債	634百万円
固定負債	380百万円
負債合計	1,014百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

宝飾事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,955百万円
営業利益	1百万円

5. 松崎生産株式会社の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業（内容 旅行カバン等の製造・販売）

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。松崎生産株式会社の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃糸事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、松崎生産株式会社の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である松崎生産株式会社の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

63百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	109百万円
固定資産	0百万円
資産合計	109百万円
流動負債	28百万円
固定負債	-百万円
負債合計	28百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

宝飾事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	281百万円
営業利益	6百万円

6. 東京ブラウス株式会社の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業（内容 旅行カバン等の製造・販売）

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。東京ブラウス株式会社の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃系事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃系事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、東京ブラウス株式会社の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である東京ブラウス株式会社の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

427百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,280百万円
固定資産	239百万円
資産合計	<u>1,520百万円</u>
流動負債	931百万円
固定負債	15百万円
負債合計	<u>946百万円</u>

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

洋装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,074百万円
営業損失	33百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引関係）

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計適用指針第10号）に基づき、以下の取引について、共通支配下の取引として処理しております。

1. 子会社の吸収合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

当社、株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社

(2) 事業の内容

株式会社ヤマノリテーリングス 和装事業、宝飾事業（和装品、宝飾品等の販売）
株式会社きのはな 和装事業（和装品等の販売）
株式会社ヤマノプラザ 健康関連事業（健康関連商品の販売）
株式会社ヤマノ1909プラザ 宝飾事業、その他事業（宝飾品、家電等の販売）
株式会社ヤマノスポーツシステムズ 健康関連事業（スポーツ関連商品の販売）
株式会社スポーツマンクラブ 健康関連事業（スポーツ関連商品の販売）
株式会社ヤマノクレジットサービス 金融事業（割賦販売斡旋業務）
ヤマノインベストメント株式会社 金融事業（投資事業組合の組合財産の運用及び管理）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

目的

連結子会社8社を吸収合併し、経営資産・技術を合わせることにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。

合併の期日

平成21年10月1日

（事業分離関係）

1. 株式会社全国教育産業協会の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ネクシィーズ 和装事業（内容 着付け教室等の運営）

事業分離を行った主な理由

今般、株式会社全国教育産業協会の取締役より、株式会社ネクシィーズを紹介され、株式会社ネクシィーズと協議を重ねた結果、ノンコア事業であるハクビの事業を存続させて得るキャッシュフローよりも、株式の譲渡による早急なキャッシュフローの創出により、有利子負債の圧縮に伴う金利負担の減少を図ることが、当社グループにとって短期的及び長期財務体質の改善に繋がると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成21年4月10日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社全国教育産業協会の全株式を株式会社ネクシィーズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

204百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	872百万円
固定資産	255百万円
資産合計	1,127百万円
流動負債	453百万円
固定負債	100百万円
負債合計	554百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

和装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は、軽微なため、記載を省略しています。

2. 株式会社ヤマノリテーリングスの一部店舗の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ら・たんす山野 和装呉服用品専門店 24店舗

事業分離を行った主な理由

当社は、当社代表取締役会長が代表取締役を務める会社である、株式会社ヤマノより200百万円、山野美容商事株式会社より100百万円、合計300百万円の借入を実行しておりました。当社は昨年よりグループ再建計画を実施し、有利子負債の圧縮を進めていることから、山野美容商事株式会社からの借入金100百万円について、同社が設立した同社子会社である株式会社ら・たんす山野に、当社子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの店舗84店舗のうちの24店舗を譲渡し、その売却代金をもって借入金の返済とすることを決議いたしました。

事業分離日

平成21年7月31日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの24店舗を株式会社ら・たんす山野へ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

10百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1百万円
固定資産	86百万円
資産合計	88百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

和装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は、軽微なため、記載を省略しています。

3. 丸善ヤマノ株式会社の事業譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社グランドロジ

洋装事業（全国各地で開催している「MYファミリーフェア」等における、紳士・婦人衣料、服飾雑貨及び食品等の特価セール販売）

事業分離を行った主な理由

当社は、丸善株式会社より、平成18年7月に店外催事事業を、平成18年10月にアパレル小売事業を譲受け、丸善ヤマノ株式会社を、当社子会社である株式会社ヤマノレーリングスの子会社とし、当社グループのアパレル事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、昨今の衣料品市場の低迷や洋装品の低価格化等、丸善ヤマノ株式会社を取巻く環境は子会社化当時とは大きく変化し、業績も低調に推移しておりました。そのため、当社は、当社グループ再編による経営の効率化・財務体質の強化を目的とし、丸善ヤマノ株式会社のグループ内の事業統合や第三者への事業譲渡を検討してまいりました。

事業譲渡先である株式会社グランドロジは、丸善ヤマノ株式会社の開催する催事の運営を委託している先であり、丸善ヤマノ株式会社との取引実績もあることにより、今般の事業譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成21年9月29日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「丸善ヤマノ株式会社」の譲渡資産の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を特別利益に計上しました。

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

洋装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	3百万円	297百万円
営業損失	12百万円	14百万円

4. 当社の「きのはなカンパニー」の事業譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社きのはな 和装事業（内容 和装品の販売）

事業分離を行った主な理由

今般、きのはなカンパニーのプレジデント（事業部長）であり、旧株きのはなの代表取締役であった伊藤明夫氏より独立の申し出があり、当社といたしましては、譲渡により財務体質の改善が図れること、きのはなカンパニーの合併による効果が低く、当社グループの事業の中長期的な発展性を勘案した結果、事業の選択と集中を今一步押し進め、きのはなカンパニーをグループ外へ事業譲渡することが、双方にとって、またお客様にとっても望ましいと判断いたしました。

なお、譲渡先である株式会社きのはなは、本事業の譲受けのために伊藤明夫氏100%出資により設立された新設会社であります。

事業分離日

平成22年3月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社の「きのはなカンパニー」の事業を株式会社きのはなへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

48百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	125百万円
固定資産	129百万円
資産合計	255百万円
流動負債	257百万円
負債合計	257百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

和装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,114百万円
営業利益	45百万円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は12,395千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地 域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	191,278	518	190,759	(注)3 . 265,000
江戸川区	348,725	3,113	345,611	(注)4 . -
合計	540,003	3,632	536,371	265,000

(注)1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度増減額は、減価償却費であります。

3 . 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額であります。

4 . 当該物件は連結子会社他15社の組合員による共同保有となっており、連結子会社の持分における時価の把握が困難であるため、時価の開示を行っておりません。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地 域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170	-	8,170	(注) 8,040

(注) 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)	ブランド事業 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,767,154	8,038,646	10,545,127	2,908,904	7,868,655	206,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,626	4,634	6,848			17,100
計	12,789,780	8,043,280	10,551,976	2,908,904	7,868,655	223,275
営業費用	12,891,466	8,152,239	10,611,947	2,864,046	8,089,355	162,844
営業利益又は営業損失()	101,685	108,959	59,971	44,858	220,699	60,430
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,904,892	1,754,106	2,254,820	1,375,694	2,667,943	3,516
減価償却費	71,328	74,860	31,577	5,970	35,229	17,083
減損損失	28,970	81,149	41,256	12,651	60,082	
資本的支出	136,715	26,459	7,720	971	28,944	

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,761,285	1,920,103	49,016,052		49,016,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,105	65,876	119,190	(119,190)	
計	4,763,390	1,985,979	49,135,243	(119,190)	49,016,052
営業費用	4,801,918	2,268,350	49,842,169	122,790	49,964,960
営業利益又は営業損失()	38,527	282,370	706,926	(241,981)	948,907
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,195,543	2,903,485	20,060,003	(3,005,440)	17,054,562
減価償却費	294,745	35,091	565,887	65,860	631,748
減損損失	28,960	76,684	329,755		329,755
資本的支出	18,558	5,462	224,831	86,009	310,841

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、時計、ハンドバック等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ベビー・子供用品、ブラウス等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
ブランド事業	商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、レストラン運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は511,863千円であり、主に管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,016,213千円であり、その主なものは当社での余剰運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千 円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,612,151	3,746,030	6,994,857	2,379,346	5,866,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,539		2,490		1,982
計	7,622,690	3,746,030	6,997,348	2,379,346	5,868,863
営業費用	7,298,135	3,754,135	6,942,417	2,368,741	5,894,257
営業利益又は営業損失()	324,555	8,105	54,930	10,604	25,394
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,506,224	1,113,260	2,136,731	572,896	1,935,261
減価償却費	34,965	29,580	11,667	3,806	24,947
減損損失	6,785	16,144	984	251	2,719
資本的支出	20,595	6,410	8,605	2,219	2,063

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,393,116	1,373,910	31,366,294		31,366,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		35,309	50,321	(50,321)	
計	3,393,116	1,409,219	31,416,616	(50,321)	31,366,294
営業費用	3,301,974	1,544,884	31,104,548	202,741	31,307,289
営業利益又は営業損失()	91,142	135,664	312,068	(253,062)	59,005
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,395,217	862,569	11,522,162	1,030,314	12,552,476
減価償却費	271,330	17,551	393,849	18,785	412,634
減損損失	1,993	45,397	74,276		74,276
資本的支出	4,066	7,647	51,608	8,493	60,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

なお、前連結会計年度において、ブランド事業を行っていた子会社をグループ外へ株式譲渡したため、当連結会計年度はブランド事業を行っておりません。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、時計、ハンドバック等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ベビー・子供用品、ブラウス等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、レストラン運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は392,005千円であり、主に管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,036,310千円であり、その主なものは当社での余剰運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて「重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品品の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	68,843	保証金	77,200

(注)1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)寛斉アソシエイツ	東京都渋谷区	10,000	服飾ファッション、デザインに関する業務	(被所有)	子会社株式及び商標権の売買	株式等の売買(注)2	1,200,000		

(注)1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売			業務委託(注)2	11,661	立替金	71,236

(注)1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

なお、立替金は、(株)ら・たんす山野へ事業譲渡により、主に当社からの出向者の人件費であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品等の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	71,236		

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ら・たんず山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売			商品売上(注)2	40,590	受取手形 売掛金	23,598 14,885
	山野美容商事(株)	東京都渋谷区	400,104	資産管理事業	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	18,212		
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	60,000	化粧品販売	(被所有)直接0.6	役員の兼任1名	商品仕入(注)2	264,313	買掛金	19,875

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品等の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	商品売上(注)2	27,545	売掛金	10,575

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	20円81銭	1株当たり純資産額	73銭
1株当たり当期純損失	36円72銭	1株当たり当期純利益	12円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円02銭

(注) 1. 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	821,954	308,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	127
(うち優先配当額) (千円)	-	(127)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	821,954	308,162
期中平均株式数 (千株)	22,382	24,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	127
(うち優先配当額) (千円)	-	(127)
普通株式増加数 (千株)	-	856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月29日の定時株主総会決議 278個 平成17年6月29日の定時株主総会決議 350個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年6月29日の定時株主総会決議 314個 平成22年3月5日取締役会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」の(注)に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,537,753	2,117,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,041,162	2,138,239
(うち新株予約権) (千円)	-	(1,633)
(うち少数株主持分) (千円)	(2,041,162)	(1,825,347)
(うちA種優先株式の払込金額)(千円)	-	(100,000)
(うちB種優先株式の払込金額)(千円)	-	(211,131)
(うち優先配当額) (千円)	-	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	503,408	21,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	24,191	28,931

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. 子会社の異動</p> <p>平成21年4月10日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社全国教育産業協会（以下ハクビ）の当社が保有する株式すべてを譲渡する契約を、株式会社ネクシィーズ（東証一部上場、証券コード4346）との間で締結する事を決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>当社は、「株式会社ヤマノホールディングス グループ再建計画」においてハクビをノンコア事業として選定し、売却先について検討しており、ハクビの取締役より、株式会社ネクシィーズを紹介され、株式会社ネクシィーズと協議を重ねた結果、ノンコア事業であるハクビの事業を存続させて得るキャッシュフローよりも、株式の譲渡による早急なキャッシュフローの創出により、有利子負債の圧縮に伴う金利負担の減少を図ることが、当社グループにとって短期的及び長期財務体質の改善に繋がると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡により異動する連結子会社の概要</p> <p>商号 株式会社全国教育産業協会 代表者 代表取締役社長 関根 秀一 本店所在地 東京都豊島区巣鴨二丁目11番5号 設立年月日 昭和46年12月4日 主な事業内容 和装着付け教室の運営・和装品の販売 事業年度の末日 3月31日 資本金の額 332百万円（平成20年12月31日現在） 発行済株式総数 1,977,741株 大株主構成及び保有割合 当社 84.57%</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ネクシィーズ 代表者 代表取締役社長 近藤 太香巳 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町20番4号 主な事業内容 テレマーケティング事業、ISP事業、プロモーション事業、マーケティング事業、業務用食品卸業支援事業、金融商品仲介事業、上場支援事業、保険代理店事業、コンテンツ事業などを業とする企業を連結子会社とする持株会社 当社との関係 資本的關係、人的關係及び取引關係はありません。</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の保有株式の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>異動前の保有株式数</td> <td>1,672,590株（所有割合 84.57%）</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>1,672,590株（譲渡価額 700百万円）</td> </tr> <tr> <td>異動後の保有株式数</td> <td>株（所有割合 %）</td> </tr> </table> <p>(5) 移動年月日</p> <p>平成21年4月10日 取締役会決議 平成21年4月10日 株式譲渡契約書の締結日 平成21年4月10日 株式引渡期日</p>	異動前の保有株式数	1,672,590株（所有割合 84.57%）	譲渡株式数	1,672,590株（譲渡価額 700百万円）	異動後の保有株式数	株（所有割合 %）	
異動前の保有株式数	1,672,590株（所有割合 84.57%）						
譲渡株式数	1,672,590株（譲渡価額 700百万円）						
異動後の保有株式数	株（所有割合 %）						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 当社グループの事業再編(子会社株式の譲渡)</p> <p>平成21年5月11日付開催の取締役会において、当社子会社である丸福商事株式会社(以下「丸福商事」という)を、当社子会社である堀田丸正株式会社(以下「堀田丸正」という)(東証二部上場 証券コード8105)の子会社とすることに関し、下記のとおり決議し、平成21年6月1日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1)株式譲渡の理由</p> <p>当社の子会社である堀田丸正は、平成20年11月に子会社4社(株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社及び東京ブラウス株式会社)を売却し、本業である和装事業、寝装事業、洋装(アパレル)事業及び意匠捺糸事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしております。</p> <p>堀田丸正の洋装事業は、営業収益力が高く中心事業となっており、多種多様なアパレル商品を販売する丸福商事を子会社化することにより、丸福商事の商品ノウハウを共有することで、堀田丸正グループの洋装事業における収益力の強化が、より一層図れるものと考えております。</p> <p>当社は、両社のメリットを最大限に活かす方法として、当社の子会社である丸福商事の全株式を堀田丸正へ譲渡し、グループ内の洋装事業を集中することで営業収益力を強化すると共に、卸事業の管理面を集約することで、より一層の収益改善が図れるものと考えております。</p> <p>(2)丸福商事株式会社の概要</p> <p>商号 丸福商事株式会社 代表者 代表取締役社長 石塚 三郎 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号 設立年月日 昭和27年4月3日 主な事業内容 総合繊維卸 事業年度の末日 3月31日 資本金の額 95百万円(平成21年3月31日現在) 発行済株式総数 190,000株 大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(3)株式取得先である堀田丸正株式会社の概要</p> <p>商号 堀田丸正株式会社 (東証二部上場証券コード8105)</p> <p>代表者 代表取締役社長 井澤 一守</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号</p> <p>設立年月日 昭和8年2月1日</p> <p>主な事業内容 和装品、洋装品、寝装品、健康関連 商材等と貴金属・宝石等の卸売販売、 意匠燃糸の製造販売</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>資本金の額 1,975百万円(平成21年3月31日現在)</p> <p>発行済株式総数 49,280,697株</p> <p>大株主構成及び保有割合 当社 52.0%</p>							
<p>(4)異動年月日</p> <p>平成21年5月11日 取締役会決議日</p> <p>平成21年5月11日 株式譲渡契約書の締結日</p> <p>平成21年6月1日 株式引渡期日</p>							
<p>(5)譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の 保有株式の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>異動前の保有株式数</td> <td>190,000株 (所有割合 100%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>190,000株 (譲渡価額 156百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の保有株式数</td> <td>株 (所有割合 %)</td> </tr> </table>		異動前の保有株式数	190,000株 (所有割合 100%)	譲渡株式数	190,000株 (譲渡価額 156百万円)	異動後の保有株式数	株 (所有割合 %)
異動前の保有株式数	190,000株 (所有割合 100%)						
譲渡株式数	190,000株 (譲渡価額 156百万円)						
異動後の保有株式数	株 (所有割合 %)						
<p>3.当社及び当社連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の当社取締役会において、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きのはな、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。</p>							
<p>(1)合併の目的</p> <p>グループ再建計画の次のステップとして、当社グループの収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することを目的とし、当社は当該子会社8社を吸収合併することにより純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。</p>							

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当該子会社8社を吸収合併することによって、役員の減少による役員報酬の減額の他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図る。管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図る。組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を可能とする。当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とする。以上を目的として、当社と当該子会社8社の合併を決議したものであります。</p> <p>(2) 合併の当事者の概要(平成21年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ヤマノホールディングス(合併会社) <ul style="list-style-type: none"> 商号 株式会社ヤマノホールディングス 主な事業内容 純粋持株会社として和装品、洋装品、宝飾品の卸売・小売等を行う事業子会社の経営戦略立案・経営管理等 設立年月日 昭和62年2月20日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役社長 太田 功 資本金の額 1,276百万円 発行済株式総数 24,207,058株 純資産 331百万円 総資産 7,826百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 <ul style="list-style-type: none"> 株式会社ヤマノネットワーク 36.3%、山野 彰英 10.2%、YHC取引先持株会 4.2%、株式会社南日本銀行 3.5%、YHC従業員持株会 2.2% ・ 株式会社ヤマノリテーリングス(被合併会社) <ul style="list-style-type: none"> 商号 株式会社ヤマノリテーリングス 主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品の販売 設立年月日 平成13年10月23日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役社長 山野 義友 資本金の額 100百万円 発行済株式総数 2,000株 純資産 825百万円 総資産 3,985百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 当社 100.0% 	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>. 株式会社ヤマノプラザ(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社ヤマノプラザ</p> <p>主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品等の販売</p> <p>設立年月日 平成20年7月1日</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号</p> <p>代表者 代表取締役社長 石塚 三郎</p> <p>資本金の額 100百万円</p> <p>発行済株式総数 2,000株</p> <p>純資産 34百万円</p> <p>総資産 862百万円</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p> <p>. 株式会社ヤマノスポーツシステムズ(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社ヤマノスポーツシステムズ</p> <p>主な事業内容 スポーツ用品の販売</p> <p>設立年月日 平成20年7月1日</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号</p> <p>代表者 代表取締役社長 石塚 三郎</p> <p>資本金の額 50百万円</p> <p>発行済株式総数 800株</p> <p>純資産 1,303百万円</p> <p>総資産 1,747百万円</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p> <p>. 株式会社ヤマノクレジットサービス(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社ヤマノクレジットサービス</p> <p>主な事業内容 割賦販売斡旋業務</p> <p>設立年月日 平成14年11月18日</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号</p> <p>代表者 代表取締役社長 山野 彰英</p> <p>資本金の額 10百万円</p> <p>発行済株式総数 200株</p> <p>純資産 39百万円</p> <p>総資産 67百万円</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p> <p>. ヤマノインベストメント株式会社(被合併会社)</p> <p>商号 ヤマノインベストメント株式会社</p> <p>主な事業内容 投資事業組合の組合財産の運用 及び管理</p> <p>設立年月日 平成16年12月10日</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号</p> <p>代表者 代表取締役 山野 彰英</p> <p>資本金の額 50百万円</p> <p>発行済株式総数 1,000株</p> <p>純資産 49百万円</p> <p>総資産 51百万円</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>・株式会社きのはな(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社きのはな 主な事業内容 和装品及び宝飾品の販売 設立年月日 昭和61年7月1日 本店所在地 東京都江東区亀戸二丁目36番12号 代表者 代表取締役 平岡 武文 資本金の額 30百万円 発行済株式総数 600株 純資産 66百万円(平成21年2月29日現在) 総資産 309百万円(平成21年2月29日現在) 事業年度の末日 2月末日 大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノリテーリングス 100.0%</p> <p>・株式会社ヤマノ1909プラザ(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社ヤマノ1909プラザ 主な事業内容 和装品、宝飾品及び洋装品等の 販売 設立年月日 平成18年10月17日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役 勝田 清一 資本金の額 9百万円 発行済株式総数 180株 純資産 288百万円 総資産 445百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノプラザ 100.0%</p> <p>・株式会社スポーツマンクラブ(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社スポーツマンクラブ 主な事業内容 スポーツ用品の販売 設立年月日 平成18年11月29日 本店所在地 香川県高松市丸亀町11番2号 代表者 代表取締役 石塚 三郎 資本金の額 9百万円 発行済株式総数 2株 純資産 53百万円 総資産 66百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノスポーツシステムズ 100.0%</p> <p>(6)合併後の状況</p> <p>商号 株式会社ヤマノホールディングス 主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品、スポーツ用品の販売及び割賦 販売斡旋業務 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役 山野彰英 代表取締役 太田 功 資本金の額 1,276百万円 事業年度の末日 3月31日</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 金銭消費貸借契約の締結</p> <p>当社は、事業資金調達のため、平成21年7月16日付で、株式会社ヤマノ、山野美容商事株式会社との間で金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式会社ヤマノ</p> <p>借入先の名称 株式会社ヤマノ 借入金額 200百万円 利率 年3.0% (元金返済時一括支払) 借入期間 平成21年7月16日から当社子会社株式譲渡契約の締結日まで 返済方法 期日一括返済 契約締結日 平成21年7月16日 借入実行日 平成21年7月16日 その他特約等</p> <p>借入金の返済は、当社が保有する株式会社マイスタイルの一部株式の譲渡契約の売買代金との相殺をもって行うものとします。</p> <p>(2)山野美容商事株式会社</p> <p>借入先の名称 山野美容商事株式会社 借入金額 100百万円 利率 年 年3.0% (元金返済時一括支払) 借入期間 借入実行日から平成22年12月31日 返済方法 期日一括返済 契約締結日 平成21年7月16日 借入実行日 締結日より1週間以内</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ヤマノホールディングス (旧(株)ヤマノリテーリングス)	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	60,000 (60,000)	- (-)	0.7	無担保	平成22年 3月31日
(株)ヤマノホールディングス (旧(株)ヤマノリテーリングス)	第2回無担保社債	平成18年 6月30日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.158	無担保	平成23年 6月30日
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	第2回無担保社債	平成17年 6月30日	213,750 (67,500)	146,250 (67,500)	0.71	無担保	平成24年 6月29日
(株)ヤマノホールディングス	第2回第1号無担保社債(他社株償還特約付)	平成20年 9月30日	711,131 (100,000)	300,000 (100,000)	1.845	無担保	平成23年 9月30日
合計	-	-	1,084,881 (267,500)	506,250 (207,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. (株)ヤマノリテーリングスは、平成21年10月1日付け当社が吸収合併しております。

3. 当社の第2回第1号無担保社債(他社株償還特約付)の内311,131千円は、平成22年3月29日付の現物出資による増資により、資本へ振替しております。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
207,500	187,500	111,250	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,577,721	2,144,092	5.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	618,581	209,464	2.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,285	265	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	315,966	240,492	2.64	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,199	620	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,517,752	2,594,935	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,964	83,364	52,164	-
リース債務	265	265	88	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,307,359	7,765,885	8,088,915	7,204,134
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	93,581	96,218	154,893	72,860
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	44,701	10,130	310,196	32,665
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	1.85	0.42	12.41	1.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,406	406,192
受取手形	-	1 3,645
売掛金	-	1 750,947
商品及び製品	-	1,300,077
原材料及び貯蔵品	-	2,452
前渡金	-	7,099
前払費用	9,498	53,106
短期貸付金	2 989,045	2 572,186
未収入金	93,562	209,308
未収還付法人税等	97,578	-
その他	38,453	57,904
貸倒引当金	82,950	603,342
流動資産合計	1,205,595	2,759,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	195,284	916,049
減価償却累計額	85,451	609,831
建物(純額)	1 109,832	1 306,217
構築物	-	38,460
減価償却累計額	-	36,889
構築物(純額)	-	1,571
車両運搬具	15,262	26,802
減価償却累計額	12,278	23,740
車両運搬具(純額)	2,983	3,062
工具、器具及び備品	10,923	203,527
減価償却累計額	7,733	173,946
工具、器具及び備品(純額)	3,190	29,580
土地	1 277,383	1 553,627
リース資産	-	1,266
減価償却累計額	-	422
リース資産(純額)	-	844
有形固定資産合計	393,389	894,903
無形固定資産		
ソフトウェア	11,342	59,604
その他	145	9,462
無形固定資産合計	11,488	69,066

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 79,629	1 66,620
関係会社株式	1 4,753,994	1 3,265,582
関係会社長期貸付金	1 3,873,840	1 1,769,047
長期未収債権	124,279	124,279
破産更生債権等	2 732,415	2 740,447
敷金及び保証金	81,749	1 1,062,950
その他	2,891	63,077
投資評価引当金	1,050,499	-
貸倒引当金	2,381,865	1,569,072
投資その他の資産合計	6,216,436	5,522,933
固定資産合計	6,621,314	6,486,903
資産合計	7,826,909	9,246,482

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	716,197
買掛金	-	709,301
短期借入金	1, 2 2,395,000	1, 2 2,726,319
1年内返済予定の長期借入金	1 402,637	93,000
1年内償還予定の社債	100,000	1 140,000
未払金	39,773	921,531
未払費用	9,885	218,902
未払法人税等	475	30,668
未払消費税等	1,106	69,244
前受金	32,227	227,303
預り金	8,749	62,793
前受収益	525	-
賞与引当金	-	18,700
ポイント引当金	-	31,184
株主優待引当金	4,498	5,166
返品調整引当金	-	2,380
グループ預り金	3 4,172,697	3 2,114,380
その他	-	265
流動負債合計	7,167,576	8,087,341
固定負債		
社債	611,131	220,000
長期借入金	1 43,000	-
債務保証損失引当金	294,413	163,323
長期未払金	39,649	32,041
預り保証金	3,107	-
リース減損勘定	-	108,368
その他	-	12,748
固定負債合計	991,302	536,481
負債合計	8,158,879	8,623,822

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,765	1,510,912
資本剰余金		
資本準備金	390,429	624,576
その他資本剰余金	1,309,527	1,309,527
資本剰余金合計	1,699,956	1,934,103
利益剰余金		
利益準備金	33,000	33,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,333,708	2,851,933
利益剰余金合計	3,300,708	2,818,933
自己株式	3,017	3,019
株主資本合計	327,004	623,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,965	2,036
評価・換算差額等合計	4,965	2,036
新株予約権	-	1,633
純資産合計	331,969	622,660
負債純資産合計	7,826,909	9,246,482

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
役務提供売上	2 445,357	2 176,876
商品売上高	-	2 7,824,796
その他	2 147,806	2 16,929
売上高合計	593,163	8,018,602
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	2 3,715,401
合併による商品受入高	-	1,559,838
合計	-	5,275,239
商品期末たな卸高	-	1,300,077
他勘定振替高	-	13,133
その他	11,782	3,126
売上原価合計	11,782	1 3,965,155
売上総利益	581,380	4,053,446
返品調整引当金繰入額	-	2,380
返品調整引当金戻入額	-	1,430
差引売上総利益	-	4,052,496
販売費及び一般管理費	3 500,081	3 3,765,760
営業利益	81,299	286,736
営業外収益		
受取利息	2 171,989	2 122,444
有価証券利息	751	560
受取配当金	845	469
雑収入	1,583	37,404
営業外収益合計	175,170	160,879
営業外費用		
支払利息	2 237,685	2 223,081
社債利息	17,099	13,074
金融手数料	4,361	-
雑損失	4,487	65,694
営業外費用合計	263,634	301,850
経常利益又は経常損失()	7,164	145,765
特別利益		
投資有価証券売却益	2,855	649
関係会社株式売却益	652,648	893,046
貸倒引当金戻入額	17,802	1,047,429
債務保証損失引当金戻入額	171,695	131,090
役員退職慰労引当金戻入額	58,010	-
投資評価引当金戻入額	-	1,050,499
事業譲渡益	-	48,086
その他	-	75,621
特別利益合計	903,010	3,246,425

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 838	-
固定資産除却損	5 5,430	-
減損損失	-	6 2,568
関係会社株式評価損	642,253	10,862
投資有価証券評価損	24,016	5,999
投資有価証券売却損	2,200	6,123
貸倒引当金繰入額	721,202	183,152
投資評価引当金繰入額	269,632	-
店舗閉鎖損失	-	33,811
抱合せ株式消滅差損	-	2,628,596
その他	10,697	22,747
特別損失合計	1,676,272	2,893,862
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	780,426	498,329
法人税、住民税及び事業税	950	16,553
法人税等合計	950	16,553
当期純利益又は当期純損失 ()	781,376	481,775

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他売上原価					
減価償却費			8,115 68.9	3,126	100.0
その他			3,666 31.1	-	-
合計			11,782 100.0	3,126	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,225,855	1,276,765
当期変動額		
新株の発行	50,909	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	78,581
優先株式の発行	-	155,565
当期変動額合計	50,909	234,146
当期末残高	1,276,765	1,510,912
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	341,338	390,429
当期変動額		
新株の発行	49,091	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	78,581
優先株式の発行	-	155,565
当期変動額合計	49,091	234,146
当期末残高	390,429	624,576
その他資本剰余金		
前期末残高	1,309,527	1,309,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,527	1,309,527
資本剰余金合計		
前期末残高	1,650,865	1,699,956
当期変動額		
新株の発行	49,091	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	78,581
優先株式の発行	-	155,565
当期変動額合計	49,091	234,146
当期末残高	1,699,956	1,934,103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,552,332	3,333,708
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	781,376	481,775
当期変動額合計	781,376	481,775
当期末残高	3,333,708	2,851,933
利益剰余金合計		
前期末残高	2,519,332	3,300,708

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	781,376	481,775
当期変動額合計	781,376	481,775
当期末残高	3,300,708	2,818,933
自己株式		
前期末残高	3,016	3,017
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,017	3,019
株主資本合計		
前期末残高	354,372	327,004
当期変動額		
新株の発行	100,001	-
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	157,162
優先株式の発行	-	311,131
当期純利益又は当期純損失 ()	781,376	481,775
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	681,376	950,067
当期末残高	327,004	623,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,985	4,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	2,928
当期変動額合計	19	2,928
当期末残高	4,965	2,036
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,985	4,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	2,928
当期変動額合計	19	2,928
当期末残高	4,965	2,036
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	1,633
当期変動額合計	-	1,633
当期末残高	-	1,633

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	349,387	331,969
当期変動額		
新株の発行	100,001	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	157,162
優先株式の発行	-	311,131
当期純利益又は当期純損失（ ）	781,376	481,775
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	4,562
当期変動額合計	681,357	954,629
当期末残高	331,969	622,660

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、経常損失7,164千円を計上し、関係会社株式評価損642,253千円や、貸倒引当金繰入額721,202千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失781,376千円を計上した結果、株主資本は327,004千円、純資産は331,969千円の債務超過になっており、今後、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったときにはジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触する可能性があります。当該状況により、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社においては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。</p> <p>1. 事業ポートフォリオの見直し</p> <p>今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス（以下「YRC」）、株式会社ヤマノプラザ（以下「YPC」）、株式会社ヤマノスポーツシステムズ（以下「YSS」）、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののはな（以下「きののはな」）、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ（以下「1909P」）、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>2. 財務基盤の安定化</p> <p>今後弁済期日を迎える短期借入金においては、分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関からいただき、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議がすすんでおります。</p> <p>また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>3. 組織の合理化とコスト削減</p> <p>上記1.に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、現在は各所に点在している本社事務所を1箇所に集中することにより、役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開</p>	<p>当社は、前事業年度末において、経常損失7,164千円を計上し、関係会社株式評価損642,253千円や、貸倒引当金繰入額に721,202千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失781,376千円を計上した結果、株主資本は327,004千円、純資産は331,969千円の債務超過になっておりました。</p> <p>当該状況を解消すべく平成21年10月1日付で連結子会社8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行し、管理部門の統合による経費圧縮等、構造改革を実施した結果、当事業年度末においては営業利益286,736千円、経常利益145,765千円、関係会社株式売却益等を特別利益に計上し、被合併会社の繰越欠損金を引継いだことによる法人税の減額等により、当期純利益481,775千円を計上いたしました。</p> <p>また、平成21年10月15日付で第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度における行使金額の総額は156,420千円となり、平成22年3月29日付で社債の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による優先株式311,131千円を発行し、債務超過の状況は解消され、株主資本は623,063千円、自己資本は621,026千円となっております。</p> <p>このように自己資本の増強及び収益力の強化施策により、営業利益においても黒字を計上することができましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っているとは言い難く、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じるような状況が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、前述の連結子会社8社との合併による効果は、平成23年3月期においては本格的に寄与する見込みであり、また、健康関連事業ののれん償却約1億円が終了しているため、営業利益はさらなる改善が見込まれます。</p> <p>財務面につきましては、債務超過解消による取引の正常化や、在庫の圧縮、さらに新株予約権の行使による資金調達の促進を図っており、当面の間の資金繰りに問題はないものと考えております。</p> <p>以上により、当社グループの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては今後の消費動向の影響を受けるため、また財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めてまいります。</p> <p>継続企業の前提の根拠となる今後1年間の連結資金繰予定(平成21年7月16日の取締役会決議資料)については、上記対応策の他、当社グループ会社における、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金により164百万円、賃借人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで76百万円、人員減少による人件費の削減により212百万円、並びに、子会社事業の一部停止により48百万円を削減することにより、合計500百万円のキャッシュフローの創出を前提としております(上記施策については平成21年7月16日の取締役会決議済)。更に、株式会社ヤマノから200百万円、株式会社山野美容商事から100百万円の計300百万円の借入金による資金調達を前提としております(上記借入金のうち200百万円については平成21年7月16日に入金を確認しております)。</p> <p>尚、連結資金繰予定には、平成21年6月30日現在における当社グループ会社の延納法人税等、延納社会保険料その他未払債務等の支払予定金額が含まれており、上記の延納金の支払を考慮しても、今後1年以上の期間において資金繰りに問題がないと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては信用収縮等による売上高の減少、及び、今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3) (4) (5) 投資評価引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮し計上しております。 (6) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 健康関連商品売上に係る返品に対処するため、当事業年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。 (4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5) (6) 株主優待引当金 同左 (7) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																			
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,085</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">261,094</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,352,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,864,295</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当社の借入に対し子会社である堀田丸正株式会社及び株式会社ヤマノスポーツシステムズが下記の担保を供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,243</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">918,958</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,395,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,595,637</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,164,590</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,164,590</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社計上債務額 1,136,471千円 前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託として差し入れている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,904千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">957,485千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,000</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">732,415</td> </tr> </table> <p>3. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預りであります。</p>	建物	97,085	千円	土地	261,094		関係会社株式	2,352,059		投資有価証券	23,420		関係会社長期貸付金	130,637		計	2,864,295		現金及び預金	500,000	千円	建物	142,714		土地	276,243		計	918,958		短期借入金	2,395,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	130,637		長期借入金	70,000		計	2,595,637		関係会社株式	1,164,590	千円	計	1,164,590		投資有価証券	40,904千円	短期貸付金	957,485千円	短期借入金	980,000	破産更生債権等	732,415	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,399</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">234,438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">553,627</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,275,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">895,315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">122,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,129,360</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当社の借入に対し親会社等である株式会社ヤマノネットワークは、当社子会社の堀田丸正株式会社698,000株を担保に供しております。</p> <p>また、当社の借入に対し子会社である株式会社マイスタイルが下記の担保を供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">139,315</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">259,315</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,726,319</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,786,319</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,084,580</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,084,580</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社計上債務額 180,000千円 前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託として差し入れている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">538,773千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">732,415</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	受取手形	2,576	千円	売掛金	36,399		建物	234,438		土地	553,627		関係会社株式	2,275,840		投資有価証券	8,484		関係会社長期貸付金	895,315		敷金及び保証金	122,680		計	4,129,360		建物	139,315	千円	土地	120,000		計	259,315		短期借入金	2,726,319	千円	1年内償還予定の社債	60,000		計	2,786,319		関係会社株式	1,084,580	千円	計	1,084,580		投資有価証券	40,736千円	短期貸付金	538,773千円	短期借入金	850,000	破産更生債権等	732,415
建物	97,085	千円																																																																																																																		
土地	261,094																																																																																																																			
関係会社株式	2,352,059																																																																																																																			
投資有価証券	23,420																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	130,637																																																																																																																			
計	2,864,295																																																																																																																			
現金及び預金	500,000	千円																																																																																																																		
建物	142,714																																																																																																																			
土地	276,243																																																																																																																			
計	918,958																																																																																																																			
短期借入金	2,395,000	千円																																																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	130,637																																																																																																																			
長期借入金	70,000																																																																																																																			
計	2,595,637																																																																																																																			
関係会社株式	1,164,590	千円																																																																																																																		
計	1,164,590																																																																																																																			
投資有価証券	40,904千円																																																																																																																			
短期貸付金	957,485千円																																																																																																																			
短期借入金	980,000																																																																																																																			
破産更生債権等	732,415																																																																																																																			
受取手形	2,576	千円																																																																																																																		
売掛金	36,399																																																																																																																			
建物	234,438																																																																																																																			
土地	553,627																																																																																																																			
関係会社株式	2,275,840																																																																																																																			
投資有価証券	8,484																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	895,315																																																																																																																			
敷金及び保証金	122,680																																																																																																																			
計	4,129,360																																																																																																																			
建物	139,315	千円																																																																																																																		
土地	120,000																																																																																																																			
計	259,315																																																																																																																			
短期借入金	2,726,319	千円																																																																																																																		
1年内償還予定の社債	60,000																																																																																																																			
計	2,786,319																																																																																																																			
関係会社株式	1,084,580	千円																																																																																																																		
計	1,084,580																																																																																																																			
投資有価証券	40,736千円																																																																																																																			
短期貸付金	538,773千円																																																																																																																			
短期借入金	850,000																																																																																																																			
破産更生債権等	732,415																																																																																																																			

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
4. 偶発債務 保証債務 (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。			4. 偶発債務 保証債務 (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。		
関係会社名	金額(千円)	内容	関係会社名	金額(千円)	内容
(株)ヤマノ ジュエリーシ ステムズ	2,218	買掛金に対する根保証	(株)ヤマノ ジュエリーシ ステムズ	1,738	買掛金に対する根保証
	287,926	銀行借入金、その他借入、社債に対する保証		102,946	銀行借入金、その他借入、社債に対する保証
丸福商事(株)	133,152	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証	丸福商事(株)	128,349	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
	75,000	輸入代行に対する保証		180,000	輸入代行に対する保証
(株)ヤマノリ テーリングス	990,721	銀行借入金、社債に対する保証	(株)アールエ フシー	473,191	供託委託契約に対する連帯保証
	36,141	リース契約に対する保証	(株)マイスタ イル	18,181	リース契約に対する保証
(株)ヤマノス ポーツシステ ムズ	47,351	買掛金に対する根保証	(株)ヤマノ 1909セイピン グ	1,144,368	供託委託契約に対する連帯保証
(株)アールエ フシー	506,000	供託委託契約に対する連帯保証	合 計	2,048,774	
(株)マイスタ イル	39,281	リース契約に対する保証	(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行なっております。		
(株)ヤマノ 1909プラザ	3,072	買掛金に対する根保証			
(株)ヤマノ 1909セイピン グ	1,207,000	供託委託契約に対する連帯保証			
合 計	3,327,865				
(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行なっております。					

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>5. 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金215,000千円（うち、1年内返済予定額172,000千円）について下記の条項が付されております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満（債務超過状態）となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成18年9月29日締結の長期借入金130,637千円（うち、1年内返済予定額130,637千円）について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の純資産の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成20年9月26日締結の社債711,131千円（うち、1年以内償還予定社債100,000千円）については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>5. 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金172,000千円（うち、1年内返済予定額172,000千円）について下記の条項が付されております。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在、短期借入金に切替えております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満（債務超過状態）となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成20年9月26日締結の社債300,000千円（うち、1年以内償還予定社債100,000千円）については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,782千円								
2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 588,258千円 関係会社よりの受取利息 170,077 関係会社への支払利息 117,374	2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 121,037千円 関係会社への支払利息 114,544								
3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 82,858千円 給与手当 65,010 減価償却費 14,145 会計士等報酬 56,688 業務委託費 155,855 賃借料 42,322	3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は28.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 309,997千円 販売員報酬 392,332 給与手当 1,210,392 賞与引当金繰入額 18,700 のれん償却額 54,530 賃借料 446,240								
4 . 固定資産売却損は、土地838千円であります。	4 .								
5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,446 千円 工具、器具及び備品 1,341 ソフトウェア 642 計 5,430	5 .								
6 .	6 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>販売・管理施設</td> <td>建物、工具器具備品</td> <td>2,568</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	2,568
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	2,568						
	<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,568千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加32株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加26株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
無形固定資産「ソフトウェア」	62,663	61,833	829	機械装置及び運搬具	6,330	5,511	-	818
合計	62,663	61,833	829	工具、器具及び備品	312,923	125,436	173,582	13,904
				無形固定資産「ソフトウェア」	286,647	194,740	58,235	33,671
				合計	605,900	325,688	231,817	48,394
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内				107,715千円
			889千円	1年超				57,387
			計	計				165,102
			889	リース減損勘定の残高				108,368
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				支払リース料				69,746千円
			18,211千円	リース資産減損勘定の取崩額				37,340
			減価償却費相当額	減価償却費相当額				64,206
			16,789	支払利息相当額				3,727
			支払利息相当額	計				115,019
			316					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	948千円	1年超	686	計	1,634
未経過リース料									
1年内	948千円								
1年超	686								
計	1,634								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,277,515	1,280,950	996,565
合計	2,277,515	1,280,950	996,565

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,277,515	1,204,093	1,073,422
合計	2,277,515	1,204,093	1,073,422

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	988,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品券限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,588千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,478</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">684,080</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">559,339</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">427,553</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,165</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">119,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914,327</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,914,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p>	商品券限度超過額	11,588千円	貸倒引当金限度超過額	33,760	その他	2,129	小計	47,478	評価性引当額	47,478	繰延税金資産(流動)計		貸倒引当金限度超過額	684,080	関係会社株式評価損	559,339	投資評価引当金	427,553	固定資産減損損失	46,165	債務保証損失引当金	119,826	投資有価証券評価損	1,819	繰越欠損金	75,542	小計	1,914,327	評価性引当額	1,914,327	繰延税金資産(固定)小計		<p>1. 繰延税金資産の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品券限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,589千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">245,521</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">42,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,977</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">330,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315,457</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">199,368</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">66,461</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,692</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">145,993</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">44,098</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,326,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,932</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,156,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p>	商品券限度超過額	5,589千円	貸倒引当金限度超過額	245,521	ポイント引当金繰入額	12,690	賞与引当金繰入額	7,609	未払費用	42,567	その他	16,998	小計	330,977	評価性引当額	330,977	繰延税金資産(流動)計	-	貸倒引当金限度超過額	315,457	関係会社株式評価損	199,368	債務保証損失引当金	66,461	投資有価証券評価損	19,692	固定資産減損損失	38,201	減価償却費超過額	145,993	リース資産減損勘定	44,098	繰越欠損金	1,326,306	その他	1,352	小計	2,156,932	評価性引当額	2,156,932	繰延税金資産(固定)小計	-
商品券限度超過額	11,588千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	33,760																																																																										
その他	2,129																																																																										
小計	47,478																																																																										
評価性引当額	47,478																																																																										
繰延税金資産(流動)計																																																																											
貸倒引当金限度超過額	684,080																																																																										
関係会社株式評価損	559,339																																																																										
投資評価引当金	427,553																																																																										
固定資産減損損失	46,165																																																																										
債務保証損失引当金	119,826																																																																										
投資有価証券評価損	1,819																																																																										
繰越欠損金	75,542																																																																										
小計	1,914,327																																																																										
評価性引当額	1,914,327																																																																										
繰延税金資産(固定)小計																																																																											
商品券限度超過額	5,589千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	245,521																																																																										
ポイント引当金繰入額	12,690																																																																										
賞与引当金繰入額	7,609																																																																										
未払費用	42,567																																																																										
その他	16,998																																																																										
小計	330,977																																																																										
評価性引当額	330,977																																																																										
繰延税金資産(流動)計	-																																																																										
貸倒引当金限度超過額	315,457																																																																										
関係会社株式評価損	199,368																																																																										
債務保証損失引当金	66,461																																																																										
投資有価証券評価損	19,692																																																																										
固定資産減損損失	38,201																																																																										
減価償却費超過額	145,993																																																																										
リース資産減損勘定	44,098																																																																										
繰越欠損金	1,326,306																																																																										
その他	1,352																																																																										
小計	2,156,932																																																																										
評価性引当額	2,156,932																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	-																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加</td> <td style="text-align: right;">63.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う調整</td> <td style="text-align: right;">100.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金増加	63.5	住民税均等割	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	合併に伴う調整	100.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																								
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当金増加	63.5																																																																										
住民税均等割	3.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																										
合併に伴う調整	100.7																																																																										
その他	0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日現在)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	13円72銭	1株当たり純資産額	10円71銭
1株当たり当期純損失	34円91銭	1株当たり当期純利益	19円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	781,376	481,775
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	127
(うち優先配当額) (千円)	-	(127)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	781,376	481,647
期中平均株式数 (千株)	22,382	24,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	127
(うち優先配当額) (千円)	-	(127)
普通株式増加数 (千株)	-	856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月29日の定時株主総会決議 278個 平成17年6月29日の定時株主総会決議 350個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年6月29日の定時株主総会決議 314個 平成22年3月5日取締役会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」の(注)に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	331,969	622,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	312,892
(うち新株予約権) (千円)	-	(1,633)
(うちA種優先株式の払込金額)(千円)	-	(100,000)
(うちB種優先株式の払込金額)(千円)	-	(211,131)
(うち優先配当額) (千円)	-	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	331,969	309,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	24,191	28,931

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 子会社の異動 平成21年4月10日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社全国教育産業協会の当社が保有する株式すべてを譲渡する契約を、株式会社ネクシィーズ(東証一部上場、証券コード4346)との間で締結する事を決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。 「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>2. 当社グループの事業再編(子会社株式の譲渡) 平成21年5月11日付開催の取締役会において、当社子会社である丸福商事株式会社(以下「丸福商事」という)を、当社子会社である堀田丸正株式会社(以下「堀田丸正」という)(東証二部上場、証券コード8105)の子会社とすることに、下記のとおり決議し、平成21年6月1日に、株式を譲渡いたしました。 「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>3. 当社及び当社連結子会社の合併 当社は、平成21年5月27日開催の当社取締役会において、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きのはな、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。 「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>4. 金銭消費貸借契約の締結 当社は、事業資金調達のため、平成21年7月16日付で、株式会社ヤマノ、山野美容商事株式会社との間で金銭消費貸借契約を締結いたしました。 「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ウライ(株)	100,000	7,800
		(株)丸六	114	5,700
		(株)コックス	13,000	3,835
		(株)プロルート丸光	8,335	2,358
		(株)山田クラブ21	3	1,142
		(株)セブンシーズホールディングス	18,000	684
		(株)中国クーポン	1,120	560
		(株)ジャパンジュエリービジネススクール	20	53
		(株)ワンパオ	447	0
		朝日テック工業(株)	240	0
		アイエス(株)	120	0
		(株)松阪街づくり公社	10	0
		計	141,409	22,134

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	アイエス(株)社債	9,600	0
		234回利付国債	40,332	40,736
		計	49,932	40,736

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合) フィナンテック・テクノロジーズ投資 事業組合	5	3,750
		計	5	3,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	195,284	831,936	111,170 (1,975)	916,049	609,831	22,027	306,217
構築物	-	38,834	374	38,460	36,889	208	1,571
車両運搬具	15,262	11,539	-	26,802	23,740	1,156	3,062
工具、器具及び備品	10,923	213,118	20,515 (592)	203,527	173,946	5,690	29,580
土地	277,383	296,527	20,283	553,627	-	-	553,627
リース資産	-	1,266	-	1,266	422	126	844
有形固定資産計	498,854	1,393,222	152,343 (2,568)	1,739,733	844,830	29,208	894,903
無形固定資産							
ソフトウェア	45,087	249,058	15,482	278,663	219,058	15,821	59,604
その他	145	913,547	5,251	908,440	898,978	54,561	9,462
無形固定資産計	45,233	1,162,605	20,734	1,187,103	1,118,037	70,383	69,066
長期前払費用	-	14,164	7,260	6,904	3,315	1,212	3,589

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物 828,899千円
構築物 38,834千円
車両運搬具 11,539千円
工具、器具及び備品 209,866千円
土地 296,527千円

無形固定資産

ソフトウェア 248,348千円
その他 913,547千円
長期前払費用 14,164千円

3. 建物の当期減少額は、主に店舗閉鎖によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資評価引当金	1,050,499	-	-	1,050,499	-
貸倒引当金	2,464,815	755,744	-	1,048,145	2,172,414
賞与引当金	-	61,932	32,696	10,535	18,700
ポイント引当金	-	53,280	22,096	-	31,184
株主優待引当金	4,498	5,166	4,498	-	5,166
返品調整引当金	-	3,810	-	1,430	2,380
債務保証損失引当金	294,413	-	-	131,090	163,323

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 投資評価引当金 子会社を吸収合併したことによる取崩しであります。
2. 貸倒引当金 子会社を吸収合併したことによる取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
3. 賞与引当金 賞与未支給のための取崩しであります。
4. 返品調整引当金 洗替えによる戻入額であります。
5. 債務保証損失引当金 保証額減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50,483
預金の種類	
当座預金	12,480
普通預金	342,256
振替貯金	972
小計	355,709
合計	406,192

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	2,428
(有)中国かねもり	1,216
合計	3,645

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	139
5月	2,435
6月	544
7月	287
8月	238
9月以降	-
合計	3,645

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	100,353
(株)オリエントコーポレーション	79,720
(株)三菱UFJニコス	75,895
(株)セディナ	56,090
(株)ジェーシービー	42,621
その他	396,267
合計	750,947

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
-	8,419,532	7,668,584	750,947	91.1	16.3

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
スポーツ用品	635,957
和装品	510,858
健康関連商品	71,912
家庭用品	46,369

品目	金額(千円)
その他	34,979
合計	1,300,077

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
荷造材料	2,452
合計	2,452

6) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
丸善ヤマノ(株)	338,773
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	200,000
その他	33,412
合計	572,186

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
堀田丸正(株)	2,277,515
(株)アールエフシー	537,000
皇家科世夢股?有限公司	198,009
(株)ヤマノデザイン研究所	153,284
(株)ヤマノ1909セイビング	99,772
その他4社	0
合計	3,265,582

2) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)マイスタイル	1,769,047
合計	1,769,047

3) 破産更生債権等

貸付先	金額(千円)
三菱(株)	446,598
(株)エマイユ	285,816
(株)岡本実業	4,159
(有)加工サービス	1,600
その他4件	2,272
合計	740,447

4) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
松屋織物(株)	220,000
イオン(株)	158,479
(株)グレースコウベ	68,526
荻窪商事(株)	35,340
日本毛織(株)	34,680
その他	545,924
合計	1,062,950

流動負債

1) 支払手形

相手先	金額(千円)
ウライ(株)	53,319
堀田丸正(株)	52,808
京都小泉(株)	34,530
アシックススポーツ販売(株)	32,807
秀鳳(株)	29,920
その他	512,810
合計	716,197

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月 未決済	3,368
4月	256,640
5月	209,047
6月	153,956
7月	3,718
8月	89,466
合計	716,197

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ザナックス	40,400
フランスベッド(株)	35,163
美津濃(株)	33,851
堀田丸正(株)	30,441
三共スポーツ(株)	19,739
その他	549,707
合計	709,301

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
堀田丸正(株)	850,000
(株)りそな銀行	697,000
(株)みずほ銀行	620,000
(株)三井住友銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	169,319
その他	50,000
合計	2,726,319

4) 未払金

相手先	金額(千円)
渋谷社会保険事務所	428,443
東京織物健康保険組合	245,810
従業員給与	46,471
販売員報酬	33,659
労働基準監督署	31,762
その他一般経費	135,383
合計	921,531

5) グループ預り金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマノデザイン研究所	609,746
(株)アールエフシー	596,951
(株)ヤマノ1909セイビング	394,000
(株)マイスタイル	357,383
皇家科世夢股?有限公司	120,000
(株)エマイユ	36,300
合計	2,114,380

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式及びB種優先株式 1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された200株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 200株以上1,000株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 1,000株以上2,000株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年7月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第23期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び同項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同項第2号の2（優先株式の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成21年9月25日関東財務局長に提出

第三者割当による新株予約権発行に係る有価証券届出書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年9月30日関東財務局長に提出

平成21年9月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月5日関東財務局長に提出

平成22年3月5日提出の臨時報告書（優先株式の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月16日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、債務超過となっている。更に銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生し、一部の短期借入金について条件折衝のため返済期日が経過していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、子会社である株式会社全国教育産業協会の株式の譲渡を決議し、同日付で株式譲渡を完了している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、子会社である丸福商事株式会社の株式を子会社の堀田丸正株式会社へ譲渡することを決議し、平成21年6月1日に株式譲渡を完了している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、子会社との合併を決議している。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月16日付で株式会社ヤマノより200百万円、山野美容商事株式会社より100百万円の金銭消費貸借契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、子会社との合併を決議している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 臼井 聡 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を計上し、また前連結会計年度まで2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上した。会社は当連結会計年度において営業利益を計上したが、営業キャッシュ・フローは依然としてマイナスであり、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない。その結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映させていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月16日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、経常損失、当期純損失を計上した結果、債務超過となっている。更に銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生し、一部の短期借入金について条件折衝のため返済期日が経過していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、子会社である株式会社全国教育産業協会の株式の譲渡を決議し、同日付で株式譲渡を完了している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、子会社である丸福商事株式会社の株式を子会社の堀田丸正株式会社へ譲渡することを決議し、平成21年6月1日に株式譲渡を完了している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、子会社との合併を決議している。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月16日付で株式会社ヤマノより200百万円、山野美容商事株式会社より100百万円の金銭消費貸借契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山 和彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	臼井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度末において、株主資本は327,004千円、純資産は331,969千円の債務超過になっていた。当期において、連結子会社8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行し、当期純利益481,775千円の計上、新株予約権の行使156,420千円、社債の現物出資による優先株式の発行311,131千円により債務超過の状況は解消されたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない。その結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映させていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。